

第21回 通常総代会資料

I 総会参考書類

II 令和7年度 決算関係書類

III 令和8年度 事業計画書



日時／令和8年4月14日 午前9時30分

場所／名寄市民文化センターEN-RAY HALL

道北なよろ農業協同組合

北海道名寄市風連町本町62番地

— J A 綱 領 —

—わたしたちJAのめざすもの—

わたしたちは、

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

— 総代会次第 —

1. 開 会 の こ と ば
2. J A 綱 領 朗 唱
3. 組 合 長 挨 拶
4. 来 賓 祝 辞
5. 議 長 選 任
6. 議 事
7. 閉 会 の こ と ば
8. 閉 会

目 次

I 総代会参考書類（議案および参考事項）

II 決算関係書類

第1 事業報告	1	監事 監査 の 対象
1. 組合の事業活動の概況に関する事項	1	
2. 組合の運営組織の状況に関する事項	9	
第2 事業報告の附属明細書	15	
第3 貸借対照表	16	会計 監査 人 監査 の 対象
第4 損益計算書	17	
第5 剰余金処分案	20	
第6 注記表	22	
第7 計算書類の附属明細書	28	
第8 監査報告書（謄本）	33	
1. 会計監査人監査報告書	33	
2. 監事監査報告書	35	
〔参考〕 部門別損益計算書	36	
〔参考〕 事業別の明細	38	
〔参考〕 子会社の状況	46	
III 事業計画		
令和8年度事業計画	49	

総代会参考書類

議案及び参考事項

決算報告 令和7年度貸借対照表、損益計算書、および注記表並びに会計監査人及び監事の監査報告について

別記のとおり報告致します。

議案第1号 令和7年度事業報告、剰余金処分案の承認について

令和7年度の実業報告、剰余金処分案を確定させるために承認を願うものです。別記のとおり承認願いたい。

議案第2号 令和8年度事業計画の設定について

令和8年度の実業計画の承認を願うものです。別記のとおり承認願いたい。

なお、年度の途中において事業計画のうち軽微な事項につき一部変更を要するに至ったときは、理事会に一任願いたい。

議案第3号 賦課金の賦課及び徴収方法について

定款第25条に定めのある経費の賦課について、令和8年度の賦課金について承認を願うものです。

営農指導事業に係わる賦課金の賦課及び徴収方法については、次のとおりと致したい。また、土地改良事業に係わる賦課金の賦課及び徴収方法については下記のとおりと致したい。

(1) 一般賦課金

①組合員割	組合員戸数	1戸当り	6,000円
	法人	1法人当り	10,000円
②面積割	田(交付対象水田)	10a当り	300円
	畑・樹園地	10a当り	200円
	草地	10a当り	100円
	※交付対象外水田については、畑・草地に準ずる		
③家畜割	繁殖豚	1頭当り	150円
④賦課基準	令和8年 6月末日		
⑤徴収日	令和8年11月末日		
⑥徴収方法	クミカン口を含む普通貯金口座引落、または現金のいずれかによる一括徴収		

(2) 特別賦課金

道営・団体営土地改良事業(草地改良含む)の事業費の1%を工事完了後賦課する。ただし、賦課金の賦課方法・基準については理事会に一任願いたい。

議案第4号 役員を選任について

令和7年度期中において理事1名が辞任したため、その不足の員数について補欠選任を願うものです。理事1名を選任願いたい。

地区	役員 区分	氏名 生年月日	略歴
風連	理事	田代 真一 昭和51年11月7日	令和2年1月 JA道北なよろ酪農部会副部長

議案第5号**役員報酬の支給について**

令和8年度の役員の報酬について承認を願うものです。

令和8年度の役員の報酬等については、組合員15名から構成される「役員報酬審議会」において、昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を検討して出された「答申」を踏まえ、次のとおりと致したい。

1. 理事14名の報酬の総額は33,000,000円の範囲内とし、各理事の報酬額、支給方法については、理事会に一任願いたい。
2. 監事4名の報酬の総額は7,800,000円の範囲内とし、各監事の報酬額、支給方法については監事の協議に一任願いたい。

議案第6号**退任役員に対する役員退職慰労金の支給について**

退任理事に対する慰労金の支給について承認を願うものです。

(1) 退任理事1名に対する退職慰労金を、それぞれ在任中の労に報いるため、「役員退職慰労金支給規程」の支給基準に基づき次のとおり支給することとし、この支給方法、支給時期については、理事会に一任願いたい。

金 11,342,600円

退任理事氏名及び略歴は、次のとおりである。

	氏名	略歴
理事	東野 秀樹	平成21年4月～平成27年4月 非常勤理事 平成27年4月～平成29年6月 代表理事専務 平成29年6月～令和5年6月 代表理事組合長 令和5年6月～令和7年6月 会長理事

報告事項1**労働保険事務組合の令和7年度徴収・納付状況について**

別記のとおり報告致します。

報告事項2**JAバンク基本方針の変更について**

定款第42条第2号の規定に基づき、別記の通り報告致します。

令和7年度 労働保険事務組合 徴収・納付状況報告書

加入状況 150戸加入

(単位:円)

徴収・納付内訳		委託事業主からの徴収状況				国への納付状況		
		徴収決定額	充当額	納付すべき額	徴収額	納付額		
労働保険料	現年度	A 概算保険料	1期	11,405,902	0	11,405,902	11,405,902	
			2期	-	-	-	-	
			3期	-	-	-	-	
			計	11,405,902	0	11,405,902	11,405,902	
	年度	B 確定不足保険料		408,197	/	408,197	408,197	
			C その他の保険料等		0	/	0	0
				D 計(A+B+C)	11,814,099	0	11,814,099	11,814,099
	過年度	E 保険料等 (内徴収不能額)		-	-	-	-	
			F 保険料計 (D+E)	11,814,099	0	11,814,099	11,814,099	
	一般拠出金	現年度	G 一般拠出金		4,981	-	4,981	4,981
H その他の拠出金					-	/	-	-
				I 計(G+H)	4,981	-	4,981	4,981
過年度		J 一般拠出金等		-	/	-	-	
K 一般拠出金計(I+J)	4,981		-	4,981	4,981			
合計 (F+K)			11,819,080	0	11,819,080	11,819,080		

委託事業主への還付		国からの還付			
		労働保険料	一般拠出金		
還付した額	-	-	還付された額	-	-
未還付額	-	-	未還付額	-	-

令和7年度に取扱った労働保険料(労災保険・雇用保険)等の徴収及び納付状況を上記の通り報告致します。

「JAバンク基本方針」の変更について

定款第42条第2号の定めにより、農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律（信用事業再編強化法）第4条の規定に基づき農林中央金庫が定める「JAバンク基本方針」の内容（概要）を以下のとおり報告いたします。

1 「JAバンク基本方針」について

（1）組合員・利用者の皆様に便利・安心なJAバンクをご利用いただくため、「JAバンク基本方針」（以下「基本方針」という）では、高度な金融サービスを提供するための一体的事業運営の取組みとJAバンクの健全性を確保するための破綻未然防止の取組み（以下「JAバンクシステム」という）を定めています。

（2）一体的事業運営の取組みとして、JAバンクは、全国どこでも、良質で高度な金融サービスの提供を行うこととしています。

（3）また、破綻未然防止の取組みとして、JA・信連（以下「JA等」という）が農林中央金庫（以下「農林中金」という）に経営管理資料を提出し、財務内容等が一定の基準に抵触した場合には、経営改善を行うこととしています。

（4）なお、JA等による経営改善に向けた取組みを支援するためJA等が資金拠出したJAバンク支援基金から、必要に応じ、資本注入等の支援を行うこととしています。

（5）基本方針は、金融情勢の変化、JA等の経営状況等を踏まえ毎年検証を行い、必要に応じ変更を行うこととしています。

2 2026年3月19日変更の主な内容

2026年3月19日開催の農林中金臨時総代会において、基本方針の変更が承認され、同日より実施されました。

金融システムを不正に利用するマネー・ローンダリング（以下、「マネロン」という。）およびフィッシング詐欺等の金融犯罪は、諸外国のみならず日本国内でも被害が拡大し、日々複雑化・巧妙化しております。

金融システムは安全・安心な社会を支える重要な基盤であり、金融機関にはマネロン・金融犯罪対策を徹底し、金融システムの不正利用を防ぐことが強く求められています。

J Aバンクシステムとして、全てのJ Aバンク会員がその総意のもと、一体となって対策に取組み、対外的にもその旨を掲げ強力に実践していくため、以下のとおり変更されました。

（1）マネロン・金融犯罪等への取組強化に向けた対応

J Aバンクシステムの基本的方向として、「マネー・ローンダリングや金融犯罪等、金融システムの不正利用の抑止へ不断に取り組む」旨を定める。

（2）その他

信用事業再編強化法に定める特定承継会社（注）設置にかかる特例措置が、2026年3月31日で終了することを踏まえ、関連する定めを削除する。

（注）特定承継会社とは、農林中金がJ A・信連からの信用事業譲受に要するシステムを開発するまでの間、農林中金に代わる受皿として時限的に整備されたものであり、活用実績はない。

以上

令和7年度
決算関係書類

自 令和 7年 2月 1日
至 令和 8年 1月31日

道北なよろ農業協同組合

第1 事業報告

令和7年度(令和7年2月1日から令和8年1月31日)

1. 組合の事業活動の概況に関する事項

(1) 事業の概況

イ 全般的概況

国外情勢は、ドナルド・トランプ氏が第47代米国大統領に就任後、米国の貿易赤字を「国家の緊急事態」と位置づけ、4月には輸入品に関税を課す政策を発表し貿易赤字国に対し相互関税をより高く課すことを宣言し各国との交渉を本格化するなどの政策により、国際貿易に混乱が生じ、生産拠点の移転や調達先の変更などサプライチェーンの見直しを余儀なくされるなど世界経済全体に大きな混乱をもたらしました。また、ウクライナ・ロシア戦争とイスラエル・ハマス戦争は世界経済に大きな影響を及ぼしており先行きは依然として不透明ですが終戦へと向かうのかに国際社会の関心が高まっております。

国内においては、異常気象による自然災害が多く発生により大きな被害を受け、また、長引く円安基調と国際紛争の影響により燃料、資材の高止まり、農業機械、設備等の高騰により農業農村を取り巻く環境は大きく変化をしております。また「令和の米騒動」といわれる米の在庫問題が発生し、あらためて自給率の向上を含め国産農業生産力の重要性を再認識したところです。

地域農業の概要については、北海道各地で高温干ばつの影響が懸念されましたが、当産地においては適度な降雨と好天に恵まれ順調な生育となりましたが、8月中旬より収穫期において断続的な降雨により一部圃場では品質低下となりましたが作物全般が順調に育ち、概ね平年作並みの取扱いとなりました。

作物別の状況については、水稻は作況指数が上川96（前年比）と公表されましたが、当産地においては生育期間は好天と適度な降雨により順調な生育となりました。8月中旬より収穫期において断続的な降雨により一部圃場では倒伏が見受けられ品質低下が懸念されましたが、平均反収10.1俵、取扱数量32万9千俵の実績となりました。価格面ではうち米同様引き合いが強く1俵3万円の概算単価となりました。

畑作物については、秋播小麦については細麦傾向となり、平均反収6.3俵、初冬播春小麦は3.0俵、春播小麦は3.3俵となりました。大豆についても品質も良く平均反収4.4俵となりました。甜菜においては高温の影響から糖度が伸びず平均糖度は15度、反収は7.4トンとなりました。

青果物については、グリーンアスパラは収穫期の一部低温の影響を受けましたが概ね順調な出荷となりました。全国的な作付減少から高単価で推移し取扱高は計画対比107%となりました。南瓜は疫病による腐敗果の発生により取扱数量は計画対比91%となりましたが、全国的な生産数量の減少から高値で推移し、取扱高は計画対比106%となりました。またスイートコーンは収穫前の高温の影響から一部正品化率が減少しましたが価格は終始安定し取扱高は計画対比104%となりました。

酪農畜産については、依然として飼養管理費の高止まりは続いており厳しい生産環境ではありますが、酪農家の飼養管理の努力により取扱数量の増加となり畜産部門全体では計画対比110%となりました。

総体として、米価格の高騰が大きな要因ですが農産、青果、畜産いずれも計画を達成し昨年を大きく上回る合併以来最高の、販売取扱高168億円の取扱実績となりました。

組合員皆様の日頃からのご苦勞、ご尽力の賜物と敬意を表するとともに、農協事業への深いご理解と系統利用へのご協力に改めて感謝を申し上げます。

本年度は第5次地域農業振興計画中期経営計画3年度にあたり、経営所得安定対策、担い手支援、労働力確保対策、有害鳥獣対策等多くの事業を推進して参りました。

この1年組合員皆様のご理解ご協力により、事業利益208,474千円、当期剰余金207,529千円を計上することが出来ました事に重ねてお礼申し上げますと共に、名寄市を始めとし各系統連合会、関係機関の皆様のご指導ご支援に厚くお礼を申し上げ概況報告といたします。

ロ 主要な事業活動の内容

①信用事業

令和7年度の貯金につきましては、日銀の政策金利の引上げに伴い、定期貯金等の店頭金利引上げに加え、定期貯金の特別金利キャンペーンや年金受取口座獲得等の口座メイン化推進を実施しました。また、利用者の利便性向上に向けたインターネットバンク・JAバンクアプリ等のデジタル技術を活用した金融サービスの提供にも取組んで参りました。期末残高は361億7千7百万円、計画対比112.7%の実績となりました。

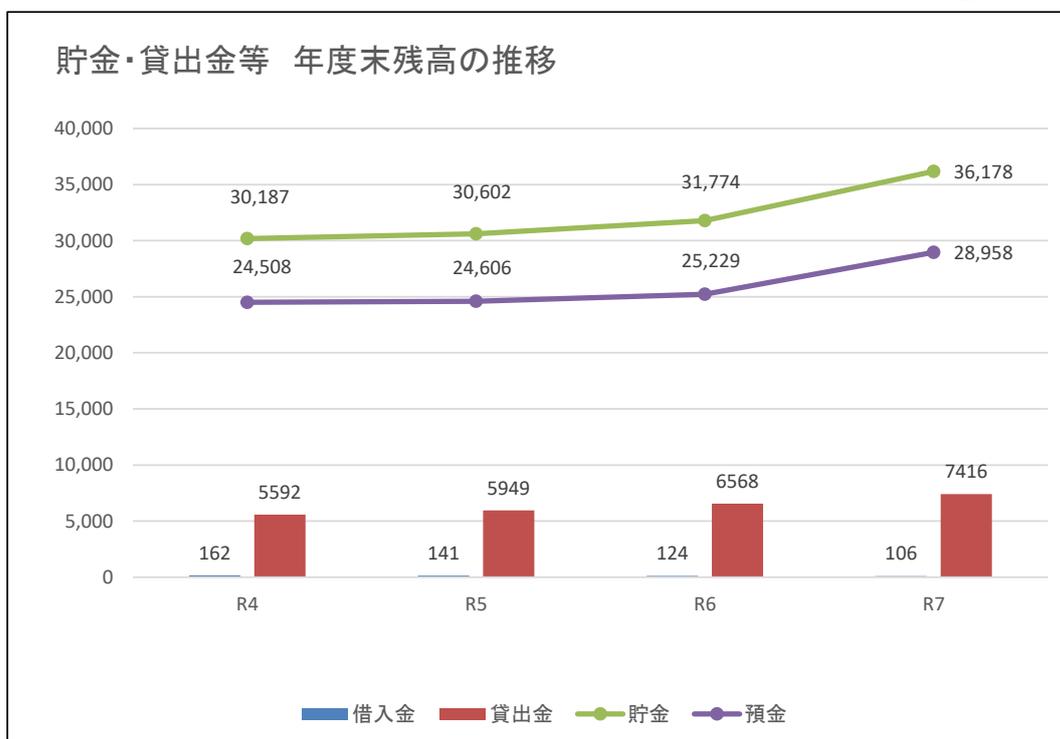
貸出金につきましては、第5次中期経営計画樹立により金融窓口による融資一元化を実施し、制度資金とプロパー資金との金利等条件を対比し組合員・利用者にとって有利な資金を推進し負担軽減に努めました。また、生活関連資金は貸出システムによるWEB受付等を活用しながら住宅等のJAバンクローンを中心に推進し、顧客新規開拓にも取組んで参りました。期末残高は74億1千5百万円、計画対比112.0%の実績となりました。

貯金貸出金等 年度末残高の推移

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
貯 金	30,186,520	30,602,299	31,774,007	36,177,512
借 入 金	162,329	141,085	124,026	105,782
貸 出 金	5,591,587	5,948,925	6,567,556	7,415,865
預 金	24,507,794	24,605,930	25,229,100	28,957,551

(単位 百万円)



②共済事業

組合員・利用者本位の推進の実践により、「ひと・いえ・くるま+農業」の総合保障の提供を通じた保障充足の促進により組合員・利用者の「安心」と「満足」の提供および豊かな生活づくりへ貢献する活動を行ってまいりました。

長期共済では、万一保障の加入促進や現代の治療方法に対応した医療保障・がん保障の見直しや生存保障商品の推進活動に努めました。建物系では、建物建築費高騰による保障額の見直しや、火災共済から建物更生共済への切替ならびに建物収容品への加入促進を行ってまいりました。期末保有高586億8千1百万円となり計画対比102.1%の実績になりました。

短期共済では、自動車共済の農業用車両の未加入推進や仕組改定による車両諸費用保障特約の保障拡充等のグレードアップを図る事によって、保障の充実を図り短期新契約高掛金2億8千万円となり計画対比107.6%の実績となりました。

長期共済保有高の推移

(単位：千円)

種 類	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
生命総合共済	終身共済	20,385,746	19,595,491	18,741,763	17,887,321
	定期共済	338,500	375,000	655,000	685,500
	養老共済	13,271,228	11,482,919	10,411,404	9,568,838
	こども共済	1,940,500	1,785,100	1,610,600	1,496,100
	医療共済	36,500	36,500	51,500	49,000
	がん共済	65,500	64,500	64,500	59,000
	定期医療共済	105,600	105,100	99,400	94,400
	介護共済	215,950	246,341	279,855	301,819
	年金共済	1,121,000	971,000	836,000	716,000
	建物更生共済	27,628,450	28,505,300	28,611,750	29,319,470
合 計	63,168,475	61,382,152	59,751,173	58,681,350	

こども共済は養老共済の内数です。

短期共済新契約高の推移

(単位：千円)

種 類	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
火災共済	19,498	18,188	18,122	18,079
自動車共済	199,772	203,845	216,413	223,588
傷害共済	12,545	12,155	12,177	11,970
賠償責任共済	2,195	887	3,338	3,188
自賠責共済	26,396	23,478	23,005	23,526
合 計	260,408	258,556	273,057	280,353

普及推進活動実績

(単位：ポイント)

項 目	令和7年度 (注1)
推進総合目標 (生命総合共済、建物更生共済、自動車共済、自賠責共済、火災共済、傷害共済、農業者賠償責任共済の合計)	2,888,972
重点施策目標 (生命総合共済、建物更生共済、自動車共済の新規契約の合計)	895,339

(注) 普及推進活動目標は、すべての共済種類を統一評価できるように、共済金額等に所定の換算率を乗じて算出する指標である「推進ポイント方式」により設定します。

③購買事業

1) 生産資材

生産資材事業につきましては、予約取り纏め購買を中心に他部門との連携により出向く推進を実施し、組合員との情報交換、安定供給に努めて参りました。

各種生産資材価格高騰の中、取扱いにつきましては組合員皆様のご利用とご協力を賜り供給高31億3千2百万円となり計画対比113.1%の実績となりました。

2) 燃料

燃料事業につきましては、定期的な店頭燃料値引供給、営農燃料の安定供給、顧客確保のため様々なキャンペーン等を実施して参りました。

昨年にはガソリン税・軽油引取税に関する旧暫定税率の廃止が決定され、ガソリン価格は引き下げられたが、中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰や歴史的な円安水準が重なり価格は上昇傾向にあります。

取扱いにつきましては車の低燃費化、乾燥用灯油の取扱が減少したことから供給高9億1千8百万円となり計画対比94.4%の実績となりました。

3) 農機・車輛

農機車輛課につきましては、世界情勢不安や円安の影響、全国的な機械需要の高まりによる商品不足や価格高騰が続く中、アルーダ等を利用した中古農機・自動車の斡旋、早期予約推進等活用し安価供給や商品確保に努めて参りました。

取扱いにつきましては、供給高17億2千1百万円となり農機部門では計画対比138.1%、車両部門では112.8%、全体では計画対比135.3%の実績となりました。

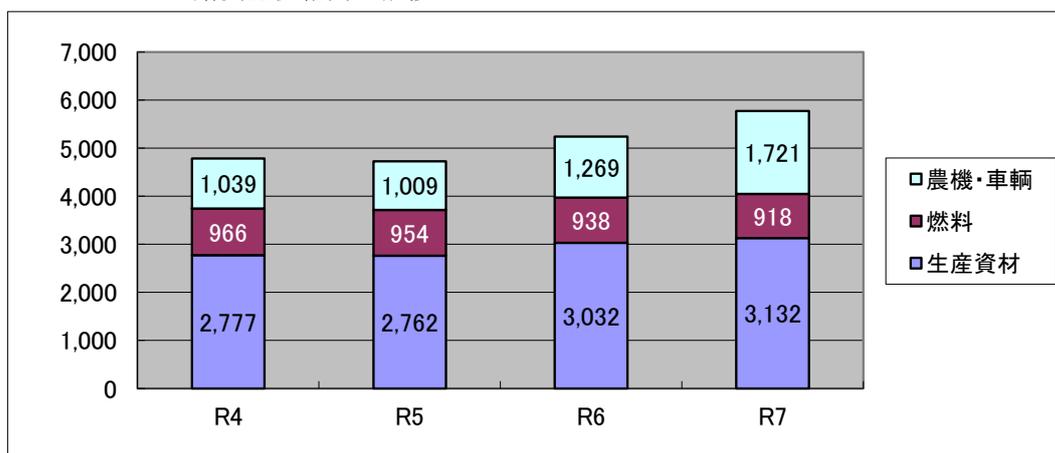
購買品供給高の推移

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
生産資材	2,776,594	2,762,069	3,031,916	3,131,649
燃料	966,144	953,998	938,293	917,760
農機・車輛	1,039,213	1,009,431	1,269,388	1,720,778
合計	4,781,951	4,725,498	5,239,597	5,770,187

購買品供給高の推移

(単位 百万円)



④販売事業

1) 農産

令和7年度は、春先から融雪が順調に進み、春耕作業は順調に進みました。その後経験のしたことのない、非常に暑い夏となり各作物においても前倒しで生育し収穫時期も早まり作業が集中した年でもありますが、平年作以上の出来秋となりました。

水稻においては、は種から移植終わりまでの作業は平年並みで推移しましたが夏の猛暑により生育が前進し、平年より早い収穫となり例年より多い倒伏と長雨による品質低下が心配され収穫作業もご苦労の多い秋ではありましたが、平均10.1俵/10aの豊作となりました。

畑作物につきましては、小麦は幼穂形成期以降の生育は平年並みで推移し・登熟期も高温多照で推移し、収穫期も天候に恵まれ、平年作以上の収量となりました。

大豆についても、出芽期・開花期の生育が順調に推移し、平年より着莢数も多く品質面では、しわや汚粒比率も少なく平年作以上の収量となりました。

また、甜菜は基準糖度をやや下回る結果となりましたが、平均7.4t/10aと平年作以上の実績となりました。

農産全体の取扱額は、米の概算価格の上昇により115億7百万円と計画対比207.4%の大きな実績となりました。

2) 青果

露地アスパラにつきましては、平年作ではありましたが太物規格の比率が良く高単価で推移した事もあり計画対比107.9%の実績となりました。

生食スイートコーンは、定植後の気温が非常に高く推移し熟期が早まり平年より早い収穫終了となりました。病害虫の発生も平年より早く、食害が多発し減収となりましたが、全道的に収穫が集中した時期のみ若干単価が下がったものの以降は高単価で推移し、計画対比104.4%の実績となりました。

南瓜については、収穫開始時は天候にも恵まれ平年を上回る収量となりましたが、終盤は雨量が多く高温多湿となり疫病が多発した事で収量減となりましたが、単価は終始高値で推移し計画対比105.9%の実績となりました。

馬鈴薯は各産地で天候の影響を受け減収となっている中、肥大玉つきも良好で昨年に続き多収となり、単価についても品薄が続いている事で過去にない高単価での販売となり計画対比198.0%と大きな実績となりました。

青果物全体では作付面積は減少し、異常気象による収量減並びに品質の低下が目立ちましたが、高単価で推移した品目が多かった事により取扱高は27億1千7百万円と計画対比113.4%の実績となりました。

3) 畜産

酪農畜産につきましては、牧草は平年並みの萌芽、飼料用トウモロコシについては平年より2日遅い萌芽となり収穫開始は平年並となりましたが収穫期の天候不順もあり収穫量が減となる圃場も見受けられました。

生乳の取扱高は計画対比103%の実績となりました。

牛个体販売につきましては、販売価格に回復傾向が見られ計画対比201.2%、豚につきましては計画対比100.8%の実績となりました。

酪農畜産全体の取扱高は26億4千5百万円と計画対比110.2%の実績となりました。

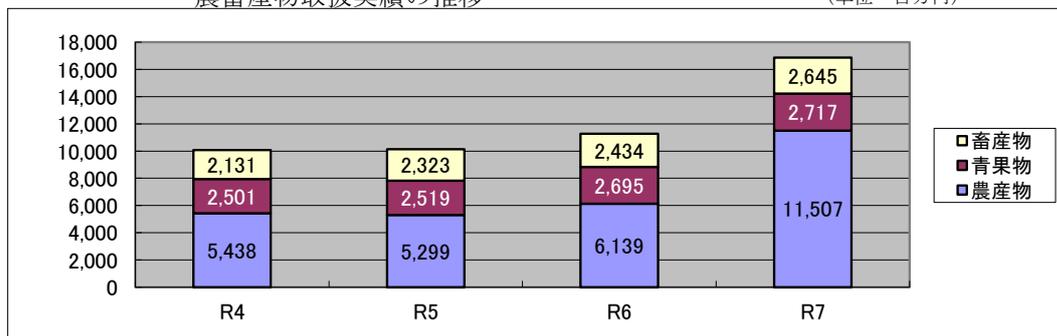
農畜産物取扱実績の推移

(単位：千円)

品目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
農産物	5,438,236	5,299,391	6,139,217	11,507,397
青果物	2,500,989	2,518,912	2,695,339	2,717,422
畜産物	2,130,962	2,322,799	2,433,618	2,644,985
合計	10,070,188	10,141,102	11,268,174	16,869,803

農畜産物取扱実績の推移

(単位：百万円)



⑤保管事業

保管事業につきましては、本年産も平年作以上の豊作となり防衛事業により新たに取得した倉庫を有効活用し品質事故の無いよう農産物の保管管理の徹底を図って参りました。

保管事業取扱実績

(単位：千円)

種 別	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
農業倉庫	126,112	131,728	135,855	142,887

⑥利用事業

乾燥調製施設につきましては、異物混入の無い高品質で均一な製品出荷に向け、生産者のご理解・ご協力のもと細心の注意を払いながら施設操業を行って参りました。

米施設利用は、既存施設の安全操業と上川RTと連携を図りながら有効利用に努め、取扱高は計画対比99.4%の実績となりました。

小麦施設利用につきましては、春先の融雪期から登熟期まで好天にも恵まれ生育が進み、当初計画より作付面積は減少しましたが、風連・智恵文施設連携のもと安全操業に努めました。又、春小については米との収穫作業の重なりを回避する為、上川RTと連携を図りながら有効利用に努め取扱高は計画対比81.0%の実績となりました。

大豆施設利用につきましては、出芽や開花期とも高温多照で生育が順調に進み、収穫期においても好天に恵まれ、低水分での受入れとなり、しわ・汚粒率も少なく計画対比92.1%の取扱実績となりました。

生産施設事業総体で95.1%の取扱実績となりました。

⑦営農指導事業

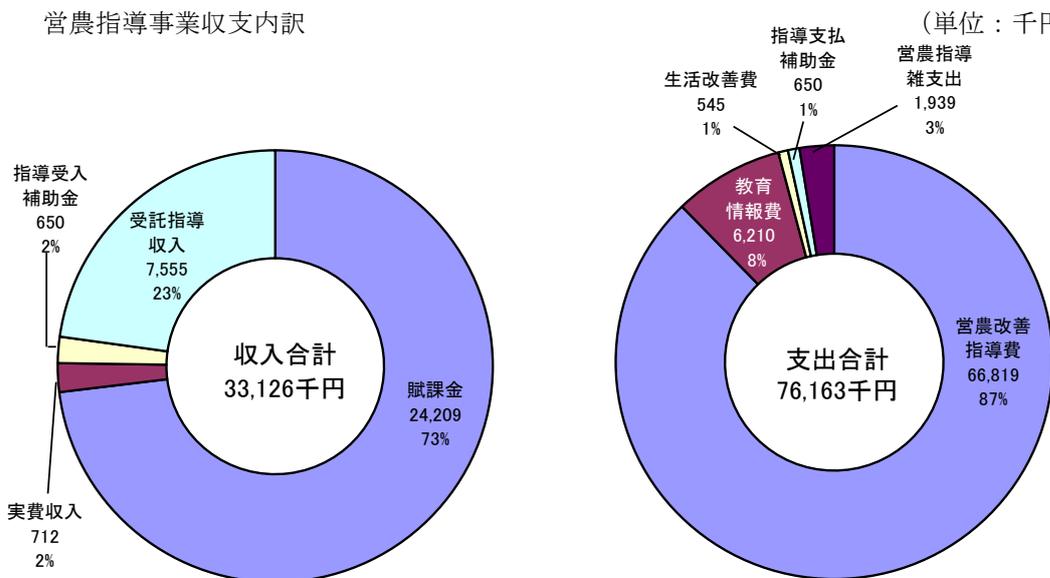
営農指導事業につきましては、組合員皆様のご指導とご協力を頂きながら、3年目を迎えた第5次地域振興計画折り返しの年として推進・遂行に努めて参りました。昨年については、生産部会と連携したアスパラガスの大苗供給事業が2年目を迎え、昨年度についても計画以上の申込があり、また本年度も同等程度を見込んでおり、順調に更新・新植が進んでおります。

令和7年度については春先は融雪が順調に進み、良いスタートを切る事が出来ましたが、高温干ばつの影響により各作物共に収穫が前進し、水稻については作況指数が96、馬鈴薯・玉ねぎなどは小玉傾向となりましたが、需給情勢による価格上昇によって、品目にもよりますが、収支的には良い結果となりました。

営農事業については、小麦の生産者組合とホクレンGISデモ試験の実施や農政関連の経営安定所得対策をはじめ、旧リノベーション事業等、関係機関と連携しながら取り進めて参りました。

営農指導事業収支内訳

(単位：千円)



ハ 当該年度中に実施した重要事項

令和7年3月、名寄市曙に米の収容力増強のため米低温貯蔵施設が建設されると共に、令和7年4月の総代会にて御承認をいただいた風連ライスセンター増強工事（初年度）が開始されました。

ニ 組合として対処し解決すべき重要な課題及びそれへの対応方針

- ① 「第5次地域農業振興計画」、「中期経営計画」の検証を踏まえ、足腰の強い農業生産・販売体制の確立を図って参ります。
- ② 農業・農村構造が変化していく中で、多様化する農業者ニーズに対応した事業展開に努めて参ります。
- ③ 不祥事・事故発生防止に向けた内部監査の充実とコンプライアンス体制の強化を図って参ります。
- ④ 自己改革の実践方針（農業者の所得増大の取り組み）、中長期のシミュレーションを踏まえた経営基盤の取り組み、准組合員の意思反映および事業利用方針を総会決定する等「3つの方針」への対応については、総代会資料別紙に記載しております。

(2) 財務・事業実績の推移

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (当期)
財 務	事 業 利 益	180,562	128,406	173,725	208,474
	経 常 利 益	223,485	166,504	210,311	243,962
	当 期 剰 余 金	175,596	130,430	162,550	207,529
	総 資 産	36,234,853	36,587,293	37,913,210	42,608,416
	純 資 産	3,164,762	3,219,189	3,327,663	3,507,461
	出 資 金	1,184,798	1,206,286	1,220,684	1,232,951
	単体自己資本比率	19.10%	19.53%	19.71%	21.26%
信用事業	貯 金	30,186,520	30,602,299	31,774,007	36,177,512
	貸 出 金	5,591,587	5,948,925	6,567,556	7,415,865
	預 金	24,507,794	24,605,930	25,229,100	28,957,551
共済事業	長期共済保有高	63,168,475	61,382,152	59,751,173	58,681,350
	短期共済新契約掛金	260,408	258,556	273,057	280,353
購買事業	購買品供給・取扱高	4,781,951	4,725,498	5,239,597	5,770,187
販売事業	販売品販売・取扱高	10,070,188	10,141,102	11,268,174	16,869,803

※販売品販売・取扱高には、水田・畑作経営安定対策等の交付金は含まれていません。

(3) 事業の経過

年 月 日	処 理 事 項	年 月 日	処 理 事 項
R7. 2. 5～7	みのり監査法人監査	8. 28	第9回監事会
2. 12～13	自己査定監査	9. 1	期中棚卸監査
2. 13	第1回経済委員会	9. 29	第8回定例理事会
2. 13	第1回総務委員会	9. 29	第10回監事会
2. 13	第1回監事会	10. 27	第5回経済委員会
2. 14	第1回定例理事会	10. 30	第4回総務委員会
2. 17～21	みのり監査法人監査	10. 30	第9回定例理事会
2. 25～28	決算監査	10. 30	第2回役員協議会
3. 11	第2回監事会	10. 30	第11回監事会
3. 18	第1回経営改善特別対策委員会	10. 31	期中棚卸監査
3. 18	第2回経済委員会	11. 19～21	みのり監査法人監査
3. 19	第2回総務委員会	11. 25～27	第3四半期定例監査
3. 21	第2回定例理事会	11. 25	第6回経済委員会
3. 21	第3回監事会	11. 27	第5回総務委員会
4. 3～4	地区別懇談会	11. 28	第10回定例理事会
4. 9	第20回通常総代会	11. 28	第3回役員協議会
4. 9	第3回定例理事会	11. 28	第12回監事会
4. 9	第1回役員協議会	12. 1	期中棚卸監査
4. 9	第4回監事会	12. 4	第2回経営改善特別対策委員会
6. 2	期中棚卸監査	12. 10～11	第3四半期定例監査（営農セクター）
6. 4	第3回経済委員会	12. 11	第13回監事会
6. 4	第4回定例理事会	12. 15～16	地区別懇談会
6. 4	第5回監事会	12. 17	第7回経済委員会
6. 18	第1四半期定例監査	12. 19	第6回総務委員会
6. 18	第6回監事会	12. 19	第14回監事会
6. 21	第5回定例理事会	12. 19	第11回定例理事会
7. 1	期中棚卸監査	12. 23	第4回役員協議会
7. 15～18	みのり監査法人監査	R8. 1. 20	第5回役員協議会
7. 28	第4回経済委員会	1. 20	第8回経済委員会
7. 29	第3回総務委員会	1. 21	第7回総務委員会
7. 30	第6回定例理事会	1. 22	第12回定例理事会
7. 30	第7回監事会	1. 22	第15回監事会
8. 20	第2四半期定例監査	1. 30	みのり監査法人監査
8. 20	第8回監事会	1. 30～31	決算棚卸監査
8. 28	第7回定例理事会		

2. 組合の運営組織の状況に関する事項

(1) 総代会の開催状況

イ. 通常総代会

令和7年4月9日 開催

開会 午前 9時30分

閉会 午前11時58分

総代会日現在総代数	210名	
出席総代数	実際の出席総代	125名 (本人出席率 59.5%)
	代理人	4名
	書面	36名
	計	165名 (出席率 78.6%)
重要な議事及び決議事項		
決算報告	令和6年度貸借対照表、損益計算書、および注記表並びに会計監査人及び監事の監査報告について	
議案第1号	令和6年度事業報告、剰余金処分案の承認について	
議案第2号	定款の一部変更について	
議案第3号	信用事業規程の一部変更について	
議案第4号	令和7年度事業計画の設定について	
議案第5号	第5次地域農業振興計画・第5次中期経営計画の一部変更について	
議案第6号	賦課金の賦課及び徴収方法について	
議案第7号	役員報酬の支給について	
報告事項1	労働保険事務組合の令和6年度徴収・納付状況について	
報告事項2	J Aバンク基本方針の変更について	

(2) 組合員の状況

イ 組合員数

(単位：組合員数)

資格区分		前期末	当期増加	当期減少	当期末	
正 組 合 員	個人	725	26	31	720	
	法人	農事組合法人	1	0	0	1
		その他の法人	34	3	0	37
	計	760	29	31	758	
准 組 合 員	個人	1,290	66	72	1,284	
	農業協同組合	0	0	0	0	
	農事組合法人	0	0	0	0	
	その他の団体	102	0	3	99	
	計	1,392	66	75	1,383	
合計		2,152	95	106	2,141	
備考 ① 本年度末正組合員戸数 424戸						

ロ 出資口数

(単位：口)

資格区分		前期末	当期増加	当期減少	当期末	
正 組 合 員	個人	1,477,966	73,401	58,885	1,492,482	
	法人	農事組合法人	9,860	0	0	9,860
		その他の法人	61,858	26,480	0	88,338
	計	1,549,684	99,881	58,885	1,590,680	
准 組 合 員	個人	813,325	58,602	31,170	840,757	
	農業協同組合	0	0	0	0	
	農事組合法人	0	0	0	0	
	その他の団体	18,170	0	62	18,108	
	計	831,495	58,602	31,232	858,865	
処分未済持分		60,189	16,357	60,189	16,357	
合計		2,441,368	174,840	150,306	2,465,902	
備考 ① 出資1口金額 <u>500円</u>						
② 当期末払込済出資総額 <u>1,232,951,000円</u>						

(3) 役員 の 状 況

区 分 役職名	常勤・非常勤 の別	代表権の 有無	氏 名	摘 要
代表理事専務	常勤	有	小川 和則	
常 務 理 事	常勤	無	中村 静男	学経・信用担当理事
理 事	非常勤	無	山崎 一浩	総務委員長
理 事	非常勤	無	中村 耕司	経済委員長
理 事	非常勤	無	小泉 博志	経営改善特別対策委員長
理 事	非常勤	無	宗万 利行	総務委員
理 事	非常勤	無	鷺見 悦朗	経済委員
理 事	非常勤	無	大久保裕司	経済委員
理 事	非常勤	無	山家 智彦	経済委員
理 事	非常勤	無	北野 裕介	総務委員
理 事	非常勤	無	松本 和俊	経済委員
理 事	非常勤	無	中野 清隆	総務委員
代 表 監 事	非常勤		五十嵐真吾	
監 事	非常勤		永井 健一	
監 事	非常勤		齋藤 覚	
常 勤 監 事	常勤		松崎 千春	学経・員外監事

○当社は農協法35条の8および37条の3で準用する会社法第403条の3に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、当該保険により被保険者が負担することになる損害賠償金や争訟費用の損害を補填することとしております。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当組合の理事および監事であり、全ての被保険者について、その保険料を全額当組合が負担しております。

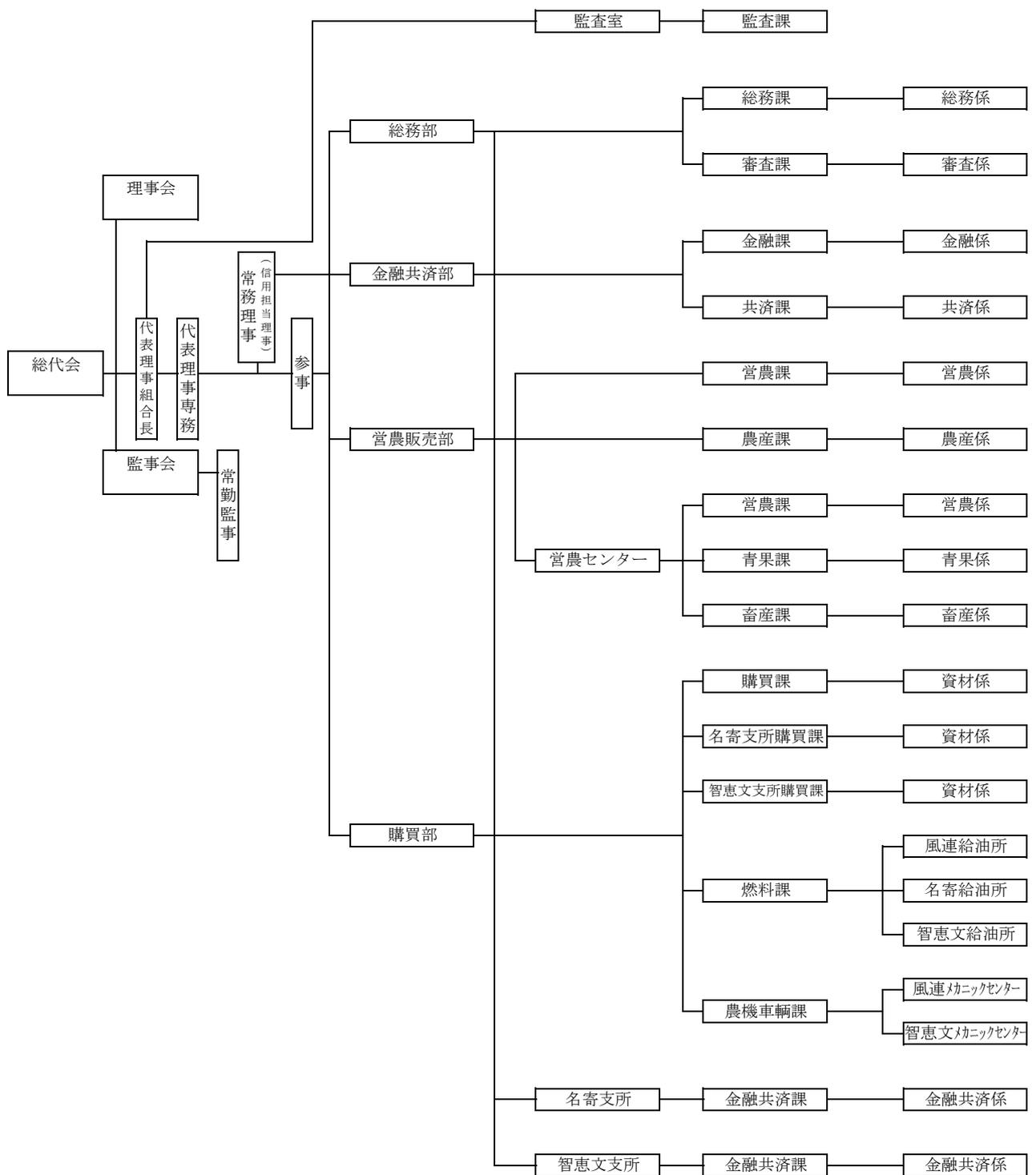
(4) 職員 の 状 況

(単位：人)

	前期末	当期増加	当期減少	当期末現在
参 事	1	0	0	1
一般職員	111	1	6	106
合 計	112	1	6	107
(うち常勤嘱託)	10	2	5	7

(5) 組織の構成

イ 組合の機構



ロ 組合員組織

組 織 名	構 成 員 数
青年部	98
女性部	92
名寄市もち米生産組合	218
名寄市うるち米生産組合	22
酪農部会	13
畜肉部会	9
道北なよろ酪農ヘルパー利用組合	11
智恵文種馬鈴薯部会	6

(6) 施設の設置状況

イ 組合の施設の状況

地区	名 称	所 在 地	摘 要
本 所	農協事務所	名寄市風連町本町62番地	
	資材倉庫	名寄市風連町南町他	
	倉庫事務所	名寄市風連町大町3番地1	
	農業倉庫	名寄市風連町大町他	
	車輛整備工場	名寄市風連町仲町80番地	
	穀類乾燥調製施設	名寄市風連町字中央489番地1	
	玄米バラ集出荷施設	名寄市風連町字中央489番地4	
	農産物集出荷施設	名寄市風連町字中央489番地1	
	コンバイン格納庫	名寄市風連町字中央489番地1	
	農機具格納庫	名寄市風連町本町57番地2	
	営農センター事務所	名寄市西6条北11丁目58番地20	
	集出荷施設	名寄市大橋153番地1他	
	花卉球根抑制施設	名寄市大橋64番地5	
	真空予冷施設	名寄市大橋153番地1	
	温湯消毒処理施設	名寄市字曙263番地	
	名 寄 支 所	農協事務所	名寄市大通南4丁目10番地1
生産資材事務所		名寄市大通南4丁目	
農業倉庫		名寄市大通南5丁目他	
資材倉庫		名寄市大通南4丁目	
玄米バラ化施設		名寄市字曙837番地2	
玄バラ米仮置場		名寄市字曙837番地2	
智 恵 文 支 所	農協事務所	名寄市字智恵文11線北3番地	
	農業倉庫	名寄市字智恵文4310番地1他	
	資材倉庫	名寄市字智恵文1374番地6	
	農機具修理工場	名寄市字智恵文1374番地14	
	穀類乾燥調製施設	名寄市字智恵文1374番地2	
	馬鈴薯冷蔵貯蔵施設	名寄市字智恵文1342番地2	
	馬鈴薯選果施設	名寄市字智恵文1342番地2	
合 計		32箇所	

ロ 特定信用事業代理業者等の状況

該当ありません

ハ 共済事業の委託施設の状況

①共済代理業者数の推移

項 目	前期末	当期増加	当期減少	当期末
共 済 代 理 店	2	-	-	2

(7) 子会社等の状況

子会社等の状況

会社名	代表者名	所在地	主 要 な 事業内容	資本金 総 額	当 組 合 の 議 決 権 比 率	当組合及び 他の子会社 等の議決権 比率
らくみらんど株式会社	村上 清	名寄市宇朝日641番地1	哺育育成	50,000千円	99.60%	99.60%
なよろ地域づくり事業協同組合	小川 和則	名寄市大通南3丁目14番地	人材派遣	5,000千円	20.00%	40.00%

(8) 会計監査人の状況

当組合の会計監査人は、みのり監査法人であります。

第2 事業報告の附属明細書

1. 役員に対する報酬等

(単位：千円)

区分	当期中の報酬等支払額	総会等で定められた報酬等限度額	当期中に支払った役員退職慰労金
理事	32,475	33,000	-
監事	7,800	7,800	-
合計	40,275	40,800	-

2. 役員等の兼職等

区分			氏名	兼職先又は兼業事業名	兼職等先での役職名
役職名	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
代表理事組合長	常勤	有	村上 清	上川ライスターミナル (株)	取締役副社長
				上川生産農業協同組合連合会	理事
				らくみらんど株式会社	代表取締役社長
				道北協同操業 (株)	監査役
代表理事専務	常勤	有	小川 和則	なよろ地域づくり事業協同組合	代表理事

3. 役員との間の取引の明細

(単位：千円)

役職名及び氏名	取引内容及び金額			摘要
	取引の種類	取引金額		
	なし	当期取引額	-	
		当期首残高	-	
		当期末残高	-	
		当期増減額	-	

※ 以下のとおり、継続的な取引のうち組合員と同様の基準で（または定められた基準どおり）行われている取引、組合の財産を毀損する恐れがない取引については記載対象から除かれております。

① 当JAの役員との取引において一般的な商慣行に従った経済取引

② 所定の融資条件に従った制度資金、統一ローン及びクミカン取引

③ JAの資産が毀損するおそれのない取引

- ・ 貯金担保貸付 年利 0.5% 貯金金利に上乗せ 償還期限 実行日から1年以内
- ・ 共済担保貸付 年利 1.74% 償還期限 実行日から1年以内
- ・ 農業信用基金協会による保証割合が100%の貸付金
- ・ 国等の特定の返済財源により短期に回収が確実と認められる貸付金

④ 農地等についての相続税及び贈与税の納税猶予に係る債務保証

第3 貸借対照表

(令和8年1月31日現在)

道北なよろ農業協同組合

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1. 信用事業資産	36,804,383	(負債の部)	
(1) 現 金	232,808	1. 信用事業負債	36,388,698
(2) 預 金	28,957,551	(1) 貯 金	36,177,512
系統預金	(28,911,989)	(2) 借 入 金	105,782
系統外預金	(45,563)	(3) その他の信用事業負債	59,168
(3) 貸出金	7,415,865	未払費用	(42,170)
(4) その他の信用事業資産	163,562	その他の負債	(16,998)
未収収益	(161,937)	(4) 債務保証	46,236
その他の資産	(1,626)	2. 共済事業負債	164,038
(5) 債務保証見返	46,236	(1) 共済資金	105,293
(6) 貸倒引当金	△ 11,640	(2) 未経過共済付加収入	58,721
2. 共済事業資産	242	(3) 共済未払費用	24
(1) その他の共済事業資産	242	3. 経済事業負債	1,739,698
3. 経済事業資産	1,129,367	(1) 経済事業未払金	1,124,924
(1) 経済事業未収金	339,926	(2) 経済受託債務	434,129
(2) 経済受託債権	321,214	(3) その他の経済事業負債	180,645
(3) 棚卸資産	311,057	前受収益	(179,531)
購買品	(308,921)	その他の負債	(1,114)
その他の棚卸資産	(2,137)	4. 設備借入金	374,766
(4) その他の経済事業資産	158,214	5. 雑負債	261,805
未収収益	(70,876)	(1) 未払法人税等	38,994
その他の資産	(87,338)	(2) リース債務	84,984
(5) 貸倒引当金	△ 1,045	(3) その他の負債	137,828
4. 雑資産	1,027,092	6. 諸引当金	171,950
(1) 組勘未決済勘定	798,180	(1) 賞与引当金	13,208
(2) その他の雑資産	230,037	(2) 退職給付引当金	101,393
(3) 貸倒引当金	△ 1,125	(3) 役員退職慰労引当金	57,350
5. 固定資産	1,860,616	負債の部合計	39,100,955
(1) 有形固定資産	1,859,962	(純資産の部)	
建物	(3,250,414)	1. 組合員資本	3,507,461
機械装置	(2,182,920)	(1) 出資金	1,232,951
土地	(464,850)	(2) 利益剰余金	2,282,689
建設仮勘定	(3,668)	利益準備金	1,227,440
その他の有形固定資産	(624,648)	その他利益剰余金	1,055,249
減価償却累計額	(△ 4,666,536)	金融基盤強化積立金	151,970
(2) 無形固定資産	653	肥料協同購入積立金	5,332
その他の無形固定資産	(653)	税効果積立金	33,858
6. 外部出資	1,746,790	農業経営基盤強化積立金	487,000
(1) 外部出資	1,748,790	特別積立金	84,586
系統出資	(1,585,150)	当期未処分剰余金	292,504
系統外出資	(112,840)	(うち当期剰余金)	(207,529)
子会社等出資	(50,800)	(3) 処分未済持分	△ 8,179
(2) 外部出資等損失引当金	△ 2,000	純資産の部合計	3,507,461
7. 繰延税金資産	39,927	負債・純資産の部合計	42,608,416
資産の部合計	42,608,416		

第4 損益計算書

令和7年2月1日から令和8年1月31日まで

道北なよろ農業協同組合
(単位:千円)

科 目	金 額	
1. 事業総利益		1,398,855
事業収益	5,800,624	
事業費用	4,401,769	
(1) 信用事業収益	303,133	
資金運用収益	277,633	
(うち預金利息)	(43,569)	
(うち受取奨励金)	(103,937)	
(うち貸出金利息)	(123,287)	
(うちその他受入利息)	(6,840)	
役務取引等収益	21,291	
その他経常収益	4,209	
(2) 信用事業費用	110,262	
資金調達費用	66,752	
(うち貯金利息)	(64,440)	
(うち給付補填備金繰入)	(21)	
(うち借入金利息)	(2,291)	
役務取引等費用	2,553	
その他経常費用	40,957	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 2,194)	
信用事業総利益		192,871
(3) 共済事業収益	156,973	
共済付加収入	143,890	
その他の収益	13,083	
(4) 共済事業費用	5,251	
共済推進費	1,100	
共済保全費	2,617	
その他の費用	1,534	
共済事業総利益		151,722

科 目	金 額	
(5) 購買事業収益		4,359,142
購買品供給高	2,284,006	
購買手数料	19,401	
その他の収益(購買)	26,710	
給油購買品供給高	916,010	
その他の収益(給油)	15,098	
整備購買品供給高	986,938	
整備購買手数料	21,713	
修理サービス料	81,247	
その他の収益(整備)	8,019	
(6) 購買事業費用		3,885,422
購買品供給原価	2,053,605	
購買配達費	21,080	
その他の費用(購買)	16,943	
(うち貸倒引当金繰入額)	(99)	
給油購買品供給原価	772,962	
給油配達費	24,600	
その他の費用(給油)	43,887	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 60)	
整備購買品供給原価	921,756	
修理サービス費	17,210	
その他の費用(整備)	13,379	
(うち貸倒引当金繰入額)	(110)	
購買事業総利益		473,720
(7) 販売事業収益		516,010
販売品販売高	2,769	
販売手数料	205,852	
その他の収益(販売)	119,319	
青果販売手数料	87,048	
その他の収益(青果)	101,023	
(8) 販売事業費用		141,557
販売品販売原価	2,296	
販売費	4,114	
その他の費用(販売)	83,245	
(うち貸倒引当金繰入額)	(260)	
その他の費用(青果)	51,901	
(うち貸倒引当金繰入額)	(82)	
販売事業総利益		374,453

科 目	金 額	
(9) 保管事業収益		142,887
(10) 保管事業費用		46,777
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	
保管事業総利益		96,110
(11) 利用事業収益		381,436
(12) 利用事業費用		228,420
(うち貸倒引当金繰入額)	(12)	
利用事業総利益		153,015
(13) 指導事業収入		33,126
(14) 指導事業支出		76,163
指導事業収支差額		△ 43,037
2. 事業管理費		1,190,381
(1) 人 件 費		856,310
(2) 業 務 費		76,052
(3) 諸税負担金		30,764
(4) 施 設 費		221,100
(5) その他事業管理費		6,155
事業利益		208,474
3. 事業外収益		61,977
(1) 受取雑利息		85
(2) 受取出資配当金		17,182
(3) 賃貸料		38,762
(4) 雑収益		5,948
4. 事業外費用		26,489
(1) 支払雑利息		478
(2) 寄付金		316
(3) 賃貸費用		24,459
(4) 貸倒引当金繰入(事業外)		966
(5) 雑損失		270
経常利益		243,962
5. 特別利益		421,313
(1) 一般補助金		421,313
6. 特別損失		421,313
(1) 固定資産処分損		0
(2) 固定資産圧縮損		421,313
税引前当期利益		243,962
法人税・住民税及び事業税		42,502
法人税等調整額		△ 6,069
法人税等合計		36,433
当期剰余金		207,529
当期首繰越剰余金		78,009
金融基盤強化積立金取崩額		6,966
当期末処分剰余金		292,504

第5 剰余金処分案

(令和7年度)

(単位：円)

項 目	金 額	説 明
1 当期末処分剰余金	292,503,713	
2 剰余金処分額	148,377,024	
(1) 利益準備金	43,000,000	当期剰余金の20.7%積立
(2) 任意積立金	11,069,000	当期剰余金の5.3%積立
農業経営基盤強化積立金	5,000,000	
税効果積立金	6,069,000	
(3) 出資配当金	11,929,611	払込済出資金の1.0%配当
(4) 事業分量配当金	82,378,413	
3 次期繰越剰余金	144,126,689	当期剰余金の69.4%積立

(注) 1. 次期繰越剰余金、144,126,689円は営農指導、生活・文化改善事業の費用とする。

2. 事業分量配当基準

○購買事業分量配当

配当基準

●肥料	系統取引	肥料供給高に対して	5.0%
	系統外取引	肥料供給高に対して	0.8%
●農薬	系統取引	農薬供給高に対して	5.0%
	系統外取引	農薬供給高に対して	0.8%
●温床資材	系統取引	温床資材供給高に対して	5.0%
●飼料	系統取引	飼料供給高に対して	1.5%
	系統外取引	飼料供給高に対して	0.4%

※このうち課税取引に該当する事業分量配当金については、支払い時に10%の消費税を加算して支払います。

3. 目的積立金の概要

金融基盤強化積立金

●積立目的

経済のソフト化・金融の自由化に伴う金融競争の激化に対して、競争力のある農協金融事業を確立し、組合の事業の改善発達に資するために次の支出が発生した場合に対処するために積立する。

- ① 電子計算機、現金自動支払機の購入・設置等に係る支出
- ② 上記機器に係るソフトウェアの開発・購入に係る支出
- ③ 信用事業の機械化店舗の設置に係る支出
- ④ 信用事業に係るマーケティング調査等に係る支出
- ⑤ 金利変動リスクに対応する支出
- ⑥ 上記①～⑤までに類する支出
- ⑦ 貸付リスクに対応する支出

●積立目標額

- ① 毎事業年度末の貯金残高の1.5/1,000と毎事業年度末貸付金残高の12.3/1,000の合計額を累積限度額として次に掲げる算式により得た額を積立する。
毎事業年度末の貯金残高×積立率（1.5/1,000）＋毎事業年度末の貸付金残高×積立率（12.3/1,000）
- ② 事業年度末の貯金残高及び貸付金残高等の減少により累積限度額を超過した場合は新たな積立は行わない。

●取崩基準

- ① 積立目的の①～⑥の事由が発生したときは3,000万円の範囲で理事会に附議したうえで取崩すものとする。なお100万円以下の小額の場合は、取崩すことができないものとする。
- ② 次の理由により積立目的⑦の事由が発生し、直接償却もしくは間接償却を行ったときは、理事会に附議したうえで取崩すものとする。
 - (1) 農業情勢の悪化
 - (2) 経済情勢の悪化
 - (3) 債務者に係る不慮の災害・事故の発生
 - (4) その他上記(1)～(3)に類する事由

肥料協同購入積立金

●積立目的

肥料価格の期中変動があった場合、組合員の負担の軽減をはかり、組合員の経営安定に資することを目的とする。

●積立目標額

5,331,630円

●取崩基準

肥料価格が期中に上昇し、組合員に相当の負担が発生した場合、積立額を限度として価格上昇相当額を理事会に附議した上で取崩すものとする。

税効果積立金

●積立目的

- ① 繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴う繰延税金資産の取崩しに係る支出
- ② 税率の引き下げに伴う繰延税金資産の取崩しに係る支出
- ③ 上記①～②に類する支出

●積立目標額

繰延税金資産の金額に相当する金額を限度として積立するものとする。

●取崩基準

積立目的の①～③の事由が発生したときは、理事会に附議した上で取崩すものとする。

農業経営基盤強化積立金

●積立目的

組合員が安心して農業経営を維持し、組合員の農業生産性を高め、組合員とJAがともに経営の健全性を確保するため、定款67条に基づく積立金とする。

●積立目標額

出資総額の40%を積立目標額とする。

●積立方式

毎年度の剰余金処分によって積立する。

●取崩基準

- ① 地域農業振興計画の推進対策上、必要な支出
- ② 会計制度の変更に伴って、損失が発生する場合には、発生した損失額
- ③ 金融検査マニュアル等の検査・監査基準の変更によって発生した臨時的損失
- ④ 経営環境の変化によって、人的リストラ、財務リストラなどを行う必要に至ったときの臨時的損失
- ⑤ 農業政策の変更により、担保等が棄損し、償却・引当が増加した場合の損失
- ⑥ 固定資産の減損会計により発生した減損損失額
- ⑦ 施設の取得・補修・改修、施設投資に伴う償却費に係る支出
- ⑧ その他上記①～⑦に類似する支出

第6 注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
〔市場価格のない株式等〕 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購買品 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法）を採用しています。
- ② 無形固定資産
定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

主として、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め算定しています。

すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

③ 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

④ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

① 収益認識関連

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

・購買事業（農業関連）

農業生産に必要な資材を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

・販売事業

組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

・保管事業

組合員が生産した農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。保管料についてはこの利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。出入庫料については、この利用者等に対する履行義務は、農産物の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

・利用事業

乾燥調製施設等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、切り捨てられた科目については「0」で表示しております。

(8) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

② 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。

③ 共同計算について

共同計算の会計処理については、共同計算販売勘定の借方に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金、仮精算金を計上し、共同計算販売勘定の貸方に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しており、年度末の共同計算販売勘定の残高は、貸借対照表の経済受託債権に計上しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 39,927 千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の計上は、将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。課税所得の見積り額については、令和5年4月に作成した中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受ける可能性があり、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、税制改正により、実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 - 千円

② その他の情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和5年4月に作成した中期経営計画を基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 貸倒引当金

① 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 13,811 千円

② 計形状の見積りの内容に関する理解に資する情報

イ 算定方法

「重要な会計方針」のうち「引当金の計上基準」の「貸倒引当金」に記載しております。

ロ 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

ハ 翌事業年度に係る計算書類に与える影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 貸借対照表関係

(1) 資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は4,535,462千円であり、その内訳はつぎのとおりです。

建物 1,980,744千円、 構築物 315,970千円、 機械装置 2,117,094千円、 車輛運搬具 19,258千円
工具器具備品 81,123千円、 土地 21,273千円

(2) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額	11,797 千円
子会社等に対する金銭債務の総額	10,720 千円

(3) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権はありません。

理事および監事に対する金銭債務はありません。

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

- イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- ハ 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付

(4) 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ（2）（i）から（iv）までに掲げるものの額及びその合計額

① 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は - 千円、危険債権額は202,157千円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。

② 債権のうち、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

③ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額（①及び②の合計額）は202,157千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 損益計算書関係

(1) 子会社等との取引高の総額

子会社等との取引による収益総額	65,713 千円
うち事業取引高	65,713 千円
うち事業取引以外の取引高	- 千円
子会社等との取引による費用総額	6,881 千円
うち事業取引高	6,881 千円
うち事業取引以外の取引高	- 千円

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けています。また、哺育育成センター他の取得のため、設備借入金として北海道信用農業協同組合連合会および名寄市より借入しています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

借入金は、組合員への貸出金の原資として借入れた、北海道信用農業協同組合連合会、日本政策金融公庫からの借入金です。

設備借入金は、組合員の共同利用施設を取得するために借入れた、北海道信用農業協同組合連合会及び名寄市からの借入金です。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.24%下落したものと想定した場合には、経済価値が34,613千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めず③に記載しております。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	28,957,551	(28,938,881)	△ 18,670
貸出金	7,415,865		
貸倒引当金(*1)	△ 11,640		
貸倒引当金控除後	7,404,225	(7,368,760)	△ 35,465
資産計	36,361,776	(36,307,641)	△ 54,135
貯金	36,177,512	(35,966,320)	△ 211,192
借入金(*2)	480,548	(454,813)	△ 25,735
経済事業未払金	1,124,924	(1,124,924)	-
負債計	37,782,984	(37,546,057)	△ 236,927

(*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)借入金には、貸借対照表上別に計上している設備借入金374,766千円を含めております。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、OIS(金利スワップ取引の一種で、変動金利として一定期間の翌日物金利の加重平均(複利計算)と約定時に定めた固定金利を交換するもの)のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を0ISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを0ISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 借入金および設備借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を0ISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

③ 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (単位：千円)
外部出資	1,748,790
外部出資損失引当金	△ 2,000
引当金控除後	1,746,790

④ 金銭債権の決算日後の償還予定額

	(単位：千円)					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	27,445,551	1,512,000	-	-	-	-
貸出金 (*1)	1,443,175	791,725	690,058	587,221	483,703	3,419,983
合計	28,888,726	2,303,725	690,058	587,221	483,703	3,419,983

(*1) 貸出金のうち、当座貸越 108,785千円については「1年以内」に含めております。

⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	(単位：千円)					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金 (*1)	28,693,124	2,292,744	3,423,969	1,158,720	608,955	-
借入金	17,268	16,695	11,192	8,789	5,558	46,281
設備借入金	41,788	29,788	27,346	24,985	24,985	225,874
合計	28,752,180	2,339,227	3,462,507	1,192,494	639,498	272,155

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、JA全国共済会との契約によるJA退職金給付制度を採用しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	△ 95,377 千円	
① 退職給付費用	△ 39,035 千円	
② 退職給付の支払額	3,378 千円	
③ 特定退職金共済制度への拠出金	29,642 千円	
調整額合計	△ 6,016 千円	①～③の合計
期末における退職給付引当金	△ 101,393 千円	期首-調整額

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

① 退職給付債務	△ 654,881 千円	
② 特定退職金共済制度（JA全国共済会）	553,488 千円	
③ 未積立退職給付債務	△ 101,393 千円	①+②
④ 貸借対照表計上額純額	△ 101,393 千円	
⑤ 退職給付引当金	△ 101,393 千円	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

① 勤務費用	39,035 千円
② 臨時に支払った割増退職金	3,232 千円
合計	42,268 千円

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金10,965千円を含めて計上しています。なお、同組合より示された令和7年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、73,627千円となっています。

7. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	3,653 千円
退職給付引当金	28,775 千円
役員退職慰労引当金否認	13,062 千円
減損損失否認額	9,080 千円
その他	8,573 千円
繰延税金資産小計	63,143 千円
評価性引当額	△ 23,217 千円
繰延税金資産合計	39,927 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.53%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.97%
事業分量配当金	△9.34%
住民税均等割等	0.89%
各種税額控除等	△3.01%
評価性引当額の増減	△0.54%
その他	△0.29%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.93%

(3) 税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債への影響額

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が令和7年3月31日に国会で成立したことに伴い、令和8年4月1日以後に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、令和9年2月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の27.66%から28.33%に変更されました。この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産は759千円増加し、法人税等調整額は759千円減少しております。

8. 収益認識に関する注記

(1) 収益認識を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

第7 計算書類の附属明細書

令和7年2月1日から令和8年1月31日まで

(1) 組員資本

(単位:千円)

種 類	当期首残高	当期増加高	当期減少高	当期末残高
出 資 金	1,220,684	87,420	75,153	1,232,951
利 益 剰 余 金	2,137,074	322,787	177,172	2,282,689
利益準備金	1,193,440	34,000	-	1,227,440
その他利益剰余金	943,634	288,787	177,172	1,055,249
金融基盤強化積立金	158,936	-	6,966	151,970
肥料協同購入積立金	5,332	-	-	5,332
税効果積立金	29,566	4,292	-	33,858
農業経営基盤強化積立金	417,000	70,000	-	487,000
特別積立金	84,586	-	-	84,586
当期末処分剰余金	248,215	214,495	170,206	292,504
処分未済持分	△ 30,095	△ 8,179	△ 30,095	△ 8,179
合 計	3,327,663	402,028	222,230	3,507,461

(2) 固定資産

(単位:千円、%)

	当期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (A)	減価償却累計額(B)		期末帳簿価額 (A)-(B)	償却累計率 (B)/(A)	
					当期償却額				
有形 固定 資産	建 物	3,125,818	491,869	367,273	3,250,414	64,693	2,160,014	1,090,400	66.45%
	機 械 装 置	2,129,537	107,848	54,465	2,182,920	81,002	1,942,092	240,828	88.97%
	土 地	464,850	-	-	464,850	/	/	464,850	/
	建設仮勘定	6,036	3,909	6,277	3,668	/	/	3,668	/
	その他の有形固定資産	619,949	6,514	1,815	624,648	11,086	564,432	60,217	90.36%
計	6,346,190	610,140	429,830	6,526,500	156,781	4,666,536	1,859,962	/	
無形 固定 資産	その他	933	-	280	653	280	/	653	/
	計	933	-	280	653	280	/	653	/
合 計	6,347,123	610,140	430,110	6,527,152	157,061	4,666,536	1,860,616	/	

(注) 当期償却額には、事業管理費のほかに事業外費用(賃貸資産)に計上している13,615千円を含みます。

(3) 外部出資

(単位：千円)

出 資 先		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
系 統 出 資	主務大臣指定	北海道信用農業協同組合連合会	1,036,160	48,580	-	1,084,740
		(うち出資金)	504,740	24,290	-	529,030
		(うち後配出資)	531,420	24,290	-	555,710
		ホクレン農業協同組合連合会	211,700	-	-	211,700
		北海道厚生農業協同組合連合会	17,400	-	-	17,400
		上川生産農業協同組合連合会	14,505	-	-	14,505
		農 林 中 央 金 庫	9,000	-	-	9,000
		全国農業協同組合連合会	300	-	-	300
		全国共済農業協同組合連合会	245,700	-	-	245,700
		主務大臣 計	1,534,765	48,580	-	1,583,345
	その他	北海道農業協同組合中央会	1,805	-	-	1,805
		計	1,805	-	-	1,805
	系統出資 計		1,536,570	48,580	-	1,585,150
系 統 外 出 資	株 式	株式会社北海道畜産公社	6,880	-	-	6,880
		道北協同操業株式会社	4,050	-	-	4,050
		株式会社農協観光	2,000	-	-	2,000
		上川ライスターミナル株式会社	28,600	-	-	28,600
		株式会社名寄自動車学園	500	-	-	500
		株式会社日本農業新聞	100	-	-	100
		株式会社JA北海道情報センター	4,050	-	-	4,050
	主務大臣指定	北海道農業信用基金協会	65,970	-	-	65,970
	その他	旭川地方自動車整備協同組合	690	-	-	690
		計				
系統外出資 計		112,840	-	-	112,840	
子 会 社 等 出 資	株 式	らくみらんど株式会社	49,800	-	-	49,800
		計				
	その他	なよろ地域づくり事業協同組合	1,000	-	-	1,000
計						
子会社等出資 計		50,800	-	-	50,800	
合 計		1,700,210	48,580	-	1,748,790	
主務大臣指定のもの合計		1,600,735	48,580	-	1,649,315	

(4) 引当金等

(単位:千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸 倒 引 当 金	14,535	13,811	-	14,535	13,811
一般貸倒引当金	4,887	6,702	-	4,887	6,702
うち信用事業	4,471	5,295	-	4,471	5,295
うち共済事業	-	-	-	-	-
うち購買事業	71	285	-	71	285
うち販売事業	280	640	-	280	640
うち営農事業	-	-	-	-	-
うち事業外	65	482	-	65	482
個別貸倒引当金	9,648	7,109	-	9,648	7,109
うち信用事業	9,364	6,345	-	9,364	6,345
うち共済事業	-	-	-	-	-
うち購買事業	186	120	-	186	120
うち販売事業	5	-	-	5	-
うち営農事業	-	-	-	-	-
うち事業外	93	644	-	93	644
賞 与 引 当 金	11,677	13,208	11,677	-	13,208
退 職 給 付 引 当 金	95,377	39,035	33,020	-	101,393
役員退職慰労引当金	50,117	7,233	-	-	57,350
外部出資等損失引当金	2,000	-	-	-	2,000
合 計	173,706	73,287	44,697	14,535	187,762

(注) 一般貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替額による減少額です。
個別貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、回収可能性の見直しによる戻入額です。

(5) 子会社等との取引並びに子会社等に対する債権及び債務

イ 子会社等との取引の明細

(単位：千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
らくみらんど株式会社	信用事業	151	4	収益：金利手数料 費用：貯金利息
	共済事業	286	-	自動車共済付加収入
	購買事業	65,276	6,877	収益：購買品供給高 費用：堆肥販売費用
	販売事業	-	-	
	その他	-	-	
合計		65,713	6,881	

ロ 子会社等に対する債権及び債務

(単位：千円)

会社名	取引内容	債 権			債 務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
らくみらんど株式会社	貯金	-	-	-	0	10,390	10,390
	貸出金	10,062	-	△ 10,062	-	-	-
	その他	9,178	11,797	2,619	-	330	330
合計		19,240	11,797	△ 7,443	0	10,720	10,720

(6) 事業管理費

(単位：千円)

損益計算書科目	勘定科目 (内訳科目)	金額
人件費	役員報酬	40,275
	給料手当	619,640
	給料手当	633,530
	受入管理分担金	△ 27,098
	賞与引当金繰入	13,208
	福利厚生費	146,895
	役員退職慰労金	-
	退職給付費用	42,268
	役員退職慰労引当金繰入	7,233
	計	856,310
業務費	研修教育費	3,930
	役員研修費	3,229
	職員教育費	701
	旅費交通費	7,713
	業務費	64,409
	会議費	4,134
	接待交際費	786
	宣伝広告費	424
	通信費	12,502
	印刷消耗備品費	9,315
	図書費	880
	事務機械費	29,244
	業務委託費	7,123
計	76,052	
諸税負担金	租税公課	20,342
	支払賦課金	7,742
	分担金	2,680
	計	30,764
施設費	減価償却費	143,445
	施設費	77,655
	修繕費	2,094
	保険料	16,066
	水道光熱費	26,736
	賃借料	710
	消耗備品費	946
	車輛費	10,208
	施設管理費	20,895
計	221,100	
その他事業管理費	雑費	6,155
合	計	1,190,381

第8 監査報告書

1. 会計監査人監査報告書

騰本

令和8年3月4日

道北なよろ農業協同組合
理事会 御中

みのり監査法人
東京都港区

指定社員 公認会計士 大西 重延
業務執行社員

<計算書類等監査>

監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、道北なよろ農業協同組合の令和7年2月1日から令和8年1月31日までの第21事業年度の剰余金処分案を除く計算書類等、すなわち貸借対照表、損益計算書及び注記表並びにその附属明細書(以下、これらの監査の対象書類を「計算書類等」という。)について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、組合から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書、部門別損益計算書、事業別の明細並びに子会社の状況である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等の監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続組合の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に基づいて継続組合に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続組合を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組合の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、組合は継続組合として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<剰余金処分案に対する意見>

剰余金処分案に対する監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、道北なよろ農業協同組合の令和7年2月1日から令和8年1月31日までの第21事業年度の剰余金処分案(剰余金処分案に対する注記を含む。以下同じ。)について監査を行った。

当監査法人は、上記の剰余金処分案が法令又は定款に適合しているものと認める。

剰余金処分案に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、法令又は定款に適合した剰余金処分案を作成することにある。

監事の責任は、剰余金処分案作成における理事の職務の執行を監視することにある。

剰余金処分案に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、剰余金処分案が法令又は定款に適合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2. 監事監査報告書

写

私たち監事は、令和7年2月1日から令和8年1月31日までの第21事業年度の理事の職務の執行を監査しました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法およびその内容

監事は、当組合の監事監査規程に準拠して監事会の協議により決定した監査計画に基づき、理事、内部監査部門その他使用人及びその他監事が適切に職務を遂行するに当たり必要と判断した者等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 理事会その他重要な会議に出席し、理事、内部監査部門等からその職務の執行状況について報告を聴取し、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本所及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。子会社等については、子会社等の取締役、監査役及びその他使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社等から事業の報告を受けました。

② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(農協法施行規則第151条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、事業報告及びその附属明細書並びに計算書類(貸借対照表、損益計算書、注記表、剰余金処分案)及びその附属明細書について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。

② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人みのり監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和 8年 3月 10日

道北なよろ農業協同組合

(代表) 監事 五十嵐 真 吾 ㊟

監事 永 井 健 一 ㊟

監事 齋 藤 覚 ㊟

(常勤)監事 松 崎 千 春 ㊟

(注) 監事松崎千春 は農協法第30条第14項に定める員外監事です。

監事松崎千春 は農協法第30条第15項に定める常勤監事です。

《参 考》部門別損益計算書

(令和7年2月1日から令和8年1月31日まで)

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連 事業	指導事業			共通 管理費等
					販売・生産施設	資材・農機車輛	給油所	
事業収益①	5,892,707	303,133	156,973	5,399,475	1,040,333	3,428,034	931,108	33,126
事業費用②	4,493,852	110,262	5,251	4,302,175	416,754	3,043,973	841,448	76,163
事業総利益③	1,398,855	192,871	151,722	1,097,299	623,579	384,060	89,660	△ 43,037
事業管理費④	1,190,381	166,506	132,429	780,457	428,861	279,425	72,170	110,989
人件費	856,310	129,196	100,195	547,903	260,050	233,169	54,685	79,016
業務費	76,052	14,693	11,361	42,170	20,896	16,098	5,175	7,828
諸税負担金	30,764	5,874	5,435	16,259	8,161	6,375	1,723	3,196
施設費	221,100	15,563	14,345	170,859	138,115	22,502	10,242	20,333
うち減価償却費⑤	143,445	2,281	2,053	125,728	119,378	4,049	2,301	13,383
その他事業管理費	6,155	1,181	1,093	3,265	1,639	1,281	345	616
各事業管理費のうち配賦された共通管理費⑥		61,955	57,338	171,272	85,975	67,217	18,080	32,285
うち減価償却費⑦		2,219	2,053	6,133	3,079	2,407	647	1,156
事業利益⑧	208,474	26,365	19,292	316,842	194,717	104,635	17,490	△ 154,026
事業外収益⑨	61,979	11,893	11,007	32,879	16,505	12,904	3,471	6,198
うち共通分の配賦⑩		11,893	11,007	32,879	16,505	12,904	3,471	6,198
事業外費用⑪	26,489	5,083	4,704	14,052	7,054	5,515	1,483	2,649
うち共通分の配賦⑫		5,083	4,704	14,052	7,054	5,515	1,483	2,649
経常利益⑬	243,962	33,175	25,595	335,668	204,168	112,023	19,477	△ 150,476
特別利益⑭	421,313	80,850	74,825	223,507	112,196	87,717	23,594	42,131
うち共通分の配賦⑮		80,850	74,825	223,507	112,196	87,717	23,594	42,131
特別損失⑯	421,313	80,850	74,825	223,507	112,196	87,717	23,594	42,131
うち共通分の配分⑰		80,850	74,825	223,507	112,196	87,717	23,594	42,131
営農指導事業配賦前 税引前当期利益⑱	243,962	33,175	25,594	335,668	204,168	112,023	19,477	△ 150,476
営農指導事業分の配賦⑲		20,119	15,830	114,528	65,081	40,087	9,360	△ 150,476
営農指導事業配賦後 税引前当期利益⑳	243,962	13,057	9,765	221,141	139,087	71,936	10,118	

1. 共通管理費等及び指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

共通管理費は（均等割＋事業総利益割）で各事業部門へ配賦しています。

(2) 指導事業

指導事業費は事業総利益割合で各事業部門へ配賦しています。

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

（単位：％）

区 分	信 用 事 業	共 済 事 業	農業関連 事 業	指導事業	計
共通管理費等	19.19%	17.76%	53.05%	10.00%	100%
指 導 事 業	13.37%	10.52%	76.11%		100%

3. 部門別の資産

（単位：千円）

区 分	計	信 用 事 業	共 済 事 業	農業関連 事 業	指導事業	共通資産
事業別の総資産	42,608,416	37,964,405	245,942	2,527,266	37,429	1,833,374
総資産（共通資産配分後）	42,608,416	38,316,229	571,549	3,499,871	220,767	
（うち固定資産）	(1,860,615)	(146,137)	(134,958)	(1,466,101)	(113,419)	

《参 考》 事業別の明細

1. 信用事業

(1) 貯金等

(単位：千円)

種 類		当期首残高	当期増加高	当期減少高	当期末残高
要求 払貯金	普 通 貯 金	15,042,745	40,378,051	36,911,632	18,509,165
	貯 蓄 貯 金	60,831	29,813	19,120	71,524
	別 段 貯 金	333,753	726,660	761,110	299,304
	計	15,437,330	41,134,524	37,691,861	18,879,992
定期 性貯金	定 期 貯 金	16,314,090	15,135,736	14,176,502	17,273,324
	定 期 積 金	22,588	28,188	26,580	24,196
	計	16,336,678	15,163,923	14,203,082	17,297,519
合 計	31,774,007	56,298,448	51,894,943	36,177,512	

(2) 信用事業借入金

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加高	当期減少高	当期末残高
証 書 借 入 金	124,026	5,100	23,344	105,782
当 座 借 越	-	7,302,852	7,302,852	-
合 計	124,026	7,307,952	7,326,195	105,782

(3) 貸出金

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加高	当期減少高	当期末残高	
貸出 金	手 形 貸 付 金	270,649	493,790	332,299	432,140
	証 書 貸 付 金	6,143,414	1,896,664	1,165,138	6,874,940
	当 座 貸 越	153,492	3,149,149	3,193,857	108,785
合 計	6,567,556	5,539,603	4,691,294	7,415,865	

(4) 預金

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期預入高	当期払戻高	当期末残高	
系 統 預 金	当 座 預 金	1,879,363	56,862,202	58,444,576	296,989
	通 知 預 金	-	20,790,000	11,560,000	9,230,000
	定 期 預 金	23,340,000	19,385,000	23,340,000	19,385,000
	小 計	25,219,363	97,037,202	93,344,576	28,911,989
系 統 外 預 金	9,737	285,249	249,423	45,563	
合 計	25,229,100	97,322,451	93,593,999	28,957,551	

2. 共済事業

(1) 長期共済保有高

(単位：件、千円)

種 類	当 期 首 高		当 期 増 加 高		うち新契約高		満 期 等 減 少 高		当 期 末 高		共済付加 収入	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	保障金額		
生命 総合 共済	終 身 共 済	2,622	18,741,763	121	2,071,797	93	1,728,915	206	2,926,239	2,537	17,887,321	18,075
	定期生命共済	48	655,000	3	35,000	3	35,000	3	4,500	48	685,500	782
	養老生命共済	1,166	10,411,404	45	402,500	36	341,350	205	1,245,065	1,006	9,568,838	8,596
		こども共済	366	1,610,600	17	37,500	13	21,500	33	152,000	350	1,496,100
	医 療 共 済	1,545	51,500	131	-	116	-	131	2,500	1,545	49,000	11,724
	が ん 共 済	387	64,500	104	2,000	101	-	64	7,500	427	59,000	3,567
	定期医療共済	41	99,400	0	0	-	-	3	5,000	38	94,400	177
	介 護 共 済	119	279,855	16	34,000	16	34,000	9	12,035	126	301,819	969
	認知症共済	13	/	1	/	1	/	-	/	14	/	77
	生活障害共済	49	/	19	/	19	/	-	/	68	/	901
	特定重度疾病共済	129	/	0	/	0	/	5	/	124	/	256
	年 金 共 済	900	836,000	89	-	16	-	111	120,000	878	716,000	4,162
建 物 更 生 共 済	2,236	28,611,750	327	3,963,720	259	3,280,520	306	3,256,000	2,257	29,319,470	32,804	
合 計	9,255	59,751,173	856	6,509,017	660	5,419,785	1,043	7,578,841	9,068	58,681,350	82,094	

(注) 長期共済保有高

- ・「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載、「金額」欄は当該共済種類ごとに保障金額（生命系共済は死亡保障の金額（付加された定期特約金額等を含む、死亡保障を伴わない共済の金額欄は斜線。））を記載しています。
- ・「生命系」欄は、生命総合共済開始以前に契約された養老生命、こども、長期定期生命、終身、年金の各共済契約について合算されています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：件、千円)

種 類	当 期 首 高		当 期 増 加 高		うち新契約高		満 期 等 減 少 高		当 期 末 高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
医 療 共 済	1,545	6,964	131	75	116	-	131	834	1,545	6,205
		91,380		24,753		20,746		1,893		114,240
が ん 共 済	387	2,795	104	30	101	5	64	485	427	2,340
		-		19,750		17,260		-		19,750
定期医療共済	41	211	-	-	-	-	3	15	38	196
合 計	1,973	9,970	235	105	217	5	198	1,334	2,010	8,741
		91,380		44,503		38,006		1,893		139,990

(注) 医療系共済の入院共済金額保有高

- ・「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載、「金額」欄は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。
- ・医療共済及びがん共済の金額は上段に入院共済金額、下段に治療共済金額を記載しています。

(3) 介護共済・生活障害共済・特定重度疾病等共済の共済金額保有高

(単位：件、千円)

種 類	当 期 首 高 保 有 高		当 期 増 加 高		うち新契約高		満 期 等 減 少 高		当 期 末 保 有 高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
介 護 共 済	119	359,992	16	47,538	16	47,538	9	20,680	126	386,850
認 知 症 共 済	13	18,500	1	5,000	1	5,000	-	-	14	23,500
生 活 障 害 共 済 (一 時 金 型)	10	61,000	8	55,000	8	55,000	-	-	18	116,000
生 活 障 害 共 済 (定 期 年 金 型)	39	45,600	11	13,400	11	13,400	-	-	50	59,000
特 定 重 度 疾 病 共 済	129	184,000	-	-	-	-	5	7,000	124	177,000

(注) 介護系その他の共済の共済金額保有高

- ・「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載、「金額」欄は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：件、千円)

種 類	当 期 首 高 保 有 高		当 期 増 加 高		うち新契約高		満 期 等 減 少 高		当 期 末 保 有 高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
年 金 開 始 前	640	272,866	62	32,465	16	4,540	95	50,284	607	255,047
年 金 開 始 後	260	98,790	27	16,352	-	-	16	5,545	271	109,597
合 計	900	371,657	89	48,818	16	4,540	111	55,830	878	364,645

(注) 年金共済の年金保有高

- ・「金額」欄は、年金年額を記載しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：件、千円)

種 類	件数	金額	掛金	共済付加収入
火 災 共 済	1,495	15,264,450	18,079	5,474
自 動 車 共 済	4,791	/	223,588	46,429
傷 害 共 済	2,831	21,025,900	11,970	3,236
賠 償 責 任 共 済	105	/	3,188	771
自 賠 責 共 済	1,438	/	23,526	5,884
合 計	10,660	/	280,353	61,795

(注) 短期共済新契約高

- ・「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載、「金額」欄は当該共済種類ごとに保障金額（死亡保障又は火災保障を伴わない共済の金額欄は斜線。）を記載しています。

3. 購買事業
購買品取扱実績

(単位:千円)

種 別		供 給 高	摘 要
生 産 資 材	肥 料	1,093,712	
	農 薬	404,353	
	温 床 資 材	158,080	
	包 装 資 材	131,779	
	飼 料	688,078	
	種 苗	116,363	
	そ の 他 生 産 資 材	77,163	
	そ の 他 生 活	462,121	
小 計		3,131,649	
燃 料	ガ ソ リ ン	208,055	Hガソリン Rガソリン
	灯 油	304,751	暖房用灯油 営農用灯油
	軽 油	249,313	一般軽油 免税軽油
	重 油	74,579	
	潤 滑 油	11,165	
	用 品 類	25,105	タイヤ・バッテリー 他
	ガ ス 類	44,793	LPガス 器具
小 計		917,760	
農 機 ・ 車 輜	農 機 具	1,056,050	
	小 農 具 ・ 部 品	496,947	
	そ の 他	6,428	
	計	1,559,425	
	自 動 車	105,305	
	車 輜 整 備 部 品	56,048	
	計	161,353	
小 計		1,720,778	
合 計		5,770,187	

注：供給高は、代理人取引及び奨励金等減額処理前の金額を記載しているため、損益計算書とは一致しません。

4. 販売事業

(1) 農畜産物

①受託販売品取扱実績 (単位：千円)

種類	当期精算高	摘要
屑米・特定米	1,901	
蕎麦	107,753	
その他菜豆	84	
ハスカップ	562	
生乳	1,889,523	
乳用牛	221,664	
肉用牛	140,444	
豚	382,999	
その他畜産	10,354	
合計	2,755,284	
当期精算高の表示金額		税込金額

③買取販売品取扱実績 (単位：千円)

種類	当期販売高	摘要
小豆	2,230	
その他雑穀	66	
合計	2,296	
当期販売高の表示金額		税抜金額

(2) 青果物

受託販売品取扱実績 (単位：千円)

種類	当期精算高	摘要
澱粉用馬鈴薯	349	
生食用馬鈴薯	249,496	
加工用馬鈴薯	58,064	
種子用馬鈴薯	42,751	
アスパラ	367,058	
キャベツ	23,074	
生食南瓜	323,074	
加工南瓜	292,394	
生食スイートコーン	946,057	
加工スイートコーン	25,689	
玉葱	209,576	
百合根	9,124	
ミニトマト	35,801	
ほうれん草	6,023	
花卉	52,159	
その他青果	76,732	
合計	2,717,422	
当期精算高の表示金額		税込金額

②共計品取扱実績 (単位：千円)

種類	当期支払高		摘要
	過年度産	当年度産	
米	1,332,727	9,149,778	
(うち契約もち米)	1,016,306	6,222,825	
(うち加工用もち米)	258,347	2,425,440	
(うち契約うるち米)	51,751	354,534	
(うち加工用うるち米)	5,406	135,109	
(うち飼料用米)	701	-	
(うち酒造好適米)	215	11,870	
くず米・端量米	-	574,338	
大豆	43,237	102,389	
小麦	11,244	108,236	
規格外小麦	16,883	-	
甜菜	20,929	35,041	
合計	1,425,020	9,969,782	
当期支払高の表示金額		税込金額	

④当年度受入交付金額 (単位：千円)

生乳補給金受入額	110,029
----------	---------

(単位：千円)

農畜産物・青果物 取扱合計	16,869,803
---------------	------------

5. 保管・利用事業

(1) 保管

(単位：千円)

区分	科 目	金 額	備 考
収 益	保 管 料	113,273	
	保 管 雑 収 益	29,569	
	そ の 他	45	
	計	142,887	
費 用	保 管 労 務 費	3,258	
	施 設 管 理 費	8,182	
	修 繕 費	1,553	
	水 道 光 熱 費	10,726	
	車 輛 費	3,483	
	保 険 料	1,431	
	保 管 雑 費	18,144	
	施 設 負 担 金	-	
	貸倒引当金繰入額	0	
	計	46,777	
差 引 利 益	96,110		

(2) 利用

(単位：千円)

区分	科 目	金 額	備 考
収 益	利 用 収 益	27,861	機械使用料、資源保全広域協定
費 用	利 用 費 用	14,069	資源保全広域協定
差 引 利 益		13,792	

(3) 検査事業

(単位：千円)

区分	科 目	金 額	備 考
収 益	検 査 手 数 料	15,286	
費 用	労 務 費	637	
	検 査 費	3,372	
	計	4,009	
差 引 利 益		11,277	

(4) コントラクター事業

(単位：千円)

区分	科 目	金 額	備 考
収 益	利 用 料	56	
費 用	修 理 費	223	
	保 険 料	184	
	借 上 料	16	
	雑 費	489	
	計	912	
差 引 利 益		△ 856	

(5) 乾燥調製施設事業

(単位：千円)

区分	科 目	金 額	備 考
収 益	利 用 料	306,833	
	雑 収 入	23,644	
	計	330,477	
費 用	労 務 費	47,714	
	電 気 料	30,019	
	水 道 光 熱 費	1,142	
	燃 料 費	12,665	
	原 材 料 費	1,433	
	修 理 費	32,923	
	保 険 料	1,238	
	借 上 料	32,486	
	車 輛 費	8,987	
	雑 費	27,986	
	施設利用負担	6,307	
	貸倒引当金繰入額	12	
	計	202,911	
差 引 利 益	127,565		

(6) 温湯消毒処理施設事業

(単位：千円)

区分	科 目	金 額	備 考
収 益	利 用 料	7,756	
費 用	労 務 費	1,962	
	水 道 光 熱 費	401	
	燃 料 費	1,109	
	資 材 費	1,758	
	修 理 費	750	
	雑 費	539	
	計	6,519	
差 引 利 益	1,237		

6. 指導事業

(単位：千円)

区分	科 目	金 額	備 考
収 益	賦 課 金	24,209	風連 13,528 名寄 6,058 智恵文 4,623
	実 費 収 入	712	すこやか健康推進活動 514 配置薬事務委託 199
	指 導 受 入 補 助 金	650	死亡獣畜補助
	受 託 指 導 収 入	7,555	酪農体質強化対策 他
	計	33,126	
費 用	営 農 改 善 指 導 費	66,819	助成金 9,311 負担金 24,096 対策費 28,093 他
	教 育 情 報 費	6,210	青年部 1,350 女性部 1,650 農民連盟 1,000 他
	生 活 改 善 費	545	ドック・ミニドック助成（風連44名、名寄26名、智恵文25名）他
	指 導 支 払 補 助 金	650	死亡獣畜補助
	営 農 指 導 雑 支 出	1,939	会議費・負担金・各種誌代・事務用品 他
	計	76,163	
収 支 差 額		△ 43,037	

《参 考》 子会社の状況

令和7年度 らくみらんど株式会社 決算報告書

〈事業報告〉

令和3年4月より稼働し、令和7年度事業を終了しております。

決算については、厳しい酪農情勢の影響を受けましたが計画達成となりました。

1. 貸借対照表

(令和8年1月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
[流動資産]	39,746	[流動負債]	27,543
現金及び預金	10,390	長期借入金	-
仮払金	224	仮受金	220
未収金	23,384	未払金	24,544
棚卸資産	5,748	未払法人税	206
[固定資産]	4,131	未払費用	2,573
建物	3,156	[固定負債]	3,783
減価償却累計額	△ 575	各種引当金	3,783
外部出資	1,550	負債合計	31,326
		純資産の部	
		[株主資本]	
		資本金	50,000
		当期末処理損失金	△ 37,449
		純資産合計	12,551
資産合計	43,877	負債・純資産合計	43,877

2. 損益計算書

(令和7年2月1日～令和8年1月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
収入の部	[売上高]	257,257
	預託収益	(220,754)
	堆肥売上高	(8,596)
	その他収益	(27,907)
	[売上原価]	173,681
	生物預託費	(130,074)
その他費用	(43,608)	
売上総利益	83,575	
支出の部	[販売費及び一般管理費]	72,376
	人件費	(41,854)
	業務費	(1,707)
	施設費	(27,534)
	その他事業管理費	(1,281)
営業利益	11,200	
[事業外収益]	4,753	
受取利息	(4)	
受取配当金	(578)	
雑収入	(4,171)	
[事業外費用]	151	
支払利息	(151)	
税引前当期純利益	15,802	
法人税・住民税及び事業税	208	
当期純利益	15,594	

3. 株主資本等変動計算書

(令和7年2月1日～令和8年1月31日)

(単位：千円)

【株主資本】		
資本金	当期首残高	
	及び当期末残高	50,000
繰越利益剰余金	当期首残高	△ 53,043
	当期変動額	
	当期純利益	15,594
	当期末残高	△ 37,449
利益剰余金	当期首残高	△ 53,043
	当期変動額	15,594
	当期末残高	△ 37,449
株主資本	当期首残高	△ 3,043
	当期変動額	15,594
	当期末残高	12,551
純資産	当期首残高	△ 3,043
	当期変動額	15,594
	当期末残高	12,551

令和8年度
事業計画書

自 令和 8年 2月 1日
至 令和 9年 1月 31日

〔第5次中期経営計画第4年度〕

道北なよろ農業協同組合

目 次

I 令和8年度事業計画	49
1. 事業方針	49
II 運営方針及び事業計画	50
1. 管理運営方針	50
2. 管理事項	50
3. 組合員資本計画	50
4. 固定資産計画	51
5. リース取得計画	51
6. 外部出資計画	52
7. 信用事業計画	53
8. 共済事業計画	54
9. 購買事業計画	55
10. 販売事業計画	56
11. 保管・利用事業計画	58
12. 指導事業計画	60
13. 事業管理費計画	61
14. 見積貸借対照表	62
15. 見積損益計算書	64
第5次「地域農業振興計画」及び「中期経営計画」の取組みについて(要約版)	66

I. 令和8年度事業計画

1. 事業方針

国外・国内および地域農業を取り巻く情勢は、国際紛争や地政学的リスクによる穀物輸出の停滞、干ばつ・洪水・高温被害の増加など異常気象の頻発による作物収量の不安定化が問題視されるなど、極めて厳しい状況にあります。加えて、生産者の高齢化や後継者不足による担い手の減少も一層深刻化しており、食料安全保障への危機感が高まる中、国が示す農業政策への関心も高まっております。

こうした中、一昨年には食料・農業・農村基本法が改正され、食料安全保障の確保が基本理念に位置付けられ、本年4月からは食料システム法の合理的な費用を考慮した価格形成に関する規制が施行され、令和9年に向けては新たな水田政策の見直しを国は掲げており、食料安全保障の基礎となる水田の維持と畑作物・飼料作物の増産による国内農業生産の拡大や輸入・備蓄の確保がより重要視され、気候変動や国際情勢の不安定化を背景に、食料供給の安定化が強く求められております。

このような状況のもと、当JAの基本理念である「農業と組合員の生活を守るための地域農業の維持」および「心豊かに暮らせる地域社会づくりへの貢献」の実現に向け、農業所得の維持・向上を図るため、スマート農業のさらなる推進や「なよろブランド」の発信強化、地域特性を生かした有利販売の展開により、農畜産物の適正な価格転嫁につながるよう、諸課題の解決に向け各種事業を推進してまいります。

本年度は、第5次地域農業振興計画の4年目に当たります。昨年の総代会においてご承認いただきました、老朽化が著しい風連RC施設の増強工事につきましては、「新基本計画実装・農業構造転換支援事業」を活用し、国および道・名寄市の支援のもと、工事2年目として粒選別機・色彩選別機等の増強を実施いたします。これにより施設の合理化を図るとともに、組合員各位の利便性向上に努めてまいります。

併せて、激変する農業情勢への対応や山積する諸課題への対策、生産部会・青年部・女性部の活動継続に向けた支援を行いながら、組合員の皆様のご意見を引き続き賜り、スマート農業の加速および環境配慮型農業への転換を進めてまいります。行政ならびに関係機関と連携し、再投資可能な地域農業および農協経営の確立に取り組んでまいりますので、組合員の皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、地域農業と組合員生活の安定による地域経済の活性化を祈念申し上げますとともに、今後とも組合員の皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。また、名寄市をはじめとする関係機関の皆様におかれましても、引き続きご指導・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Ⅱ. 運営方針及び事業計画

1. 管理運営方針

①組合の持続的発展のため、内部留保による自己資本と財務基盤の充実を図り、組合員利用者から信頼される組織運営に努めます。

②健全で活力のある組織づくりのため、コンプライアンス(法令遵守)に対する意識向上を図るとともに、各種研修の開催と業務効率化に積極的に取り組んで参ります。

③職員の資質向上のため、自発的な能力開発の推進、及び専門知識の習得に努められ信頼される人材育成に努めて参ります。

2. 管理事項

(1) 組合員

(単位：組合員数)

資格区分		前年度末現在	本年度計画	前年対比
正組合員	個人	720	704	△ 16
	法人等	38	41	3
	計	758	745	△ 13
准組合員	個人	1,284	1,260	△ 24
	法人等	99	99	0
	計	1,383	1,359	△ 24
合計		2,141	2,104	△ 37
正組合員戸数(戸)		424	404	△ 20

(2) 要員計画

(単位：人)

区分	前年度末現在	本年度計画	前年対比
参事	1	1	0
一般職員	106	105	△ 1
合計	107	106	△ 1
(うち常勤嘱託)	7	7	0

3. 組合員資本計画

(単位：千円)

区分	前期末残高	本年度計画	前年対比 (%)
出資金	1,232,951	1,250,000	101.4%
利益剰余金	2,282,689	2,240,925	98.2%
利益準備金	1,227,440	1,270,440	103.5%
その他利益剰余金	1,055,249	970,485	92.0%
金融基盤強化積立金	151,970	143,670	94.5%
肥料協同購入積立金	5,332	5,332	100.0%
税効果積立金	33,858	39,927	117.9%
農業経営基盤強化積立金	487,000	492,000	101.0%
特別積立金	84,586	84,586	100.0%
当期末処分剰余金	292,504	204,970	70.1%
処分未済持分	△ 8,179	△ 10,000	122.3%
合計	3,507,461	3,480,925	99.2%

4. 固定資産計画

(1) 令和8年度主な取得計画

(単位：千円)

名 称	取得金額	備 考	名 称	取得金額	備 考
冷暖房設備更新	7,200	営農センター	天井照明LED	8,540	本支所農産倉庫
電話設備更新	19,500	J A全体	クローラトラクター他	58,102	防衛2/3補助

(2) 令和8年度主な処分計画

(単位：千円)

名 称	取得時価額	備 考	名 称	取得時価額	備 考
営農センター冷暖房設備	4,335	老朽化更新 簿価22万円	智恵文職員住宅2棟	28,914	老朽化に伴う処分 簿価1円/1棟

(3) 減価償却計画

(単位：千円)

区 分	前期末残高	本 年 度 計 画			
		期中増減	期末残高	前年対比 (%)	
有形固定資産	建 物	3,250,414	△ 65,780	3,184,634	98.0%
	機 械 装 置	2,182,920	△ 84,410	2,098,510	96.1%
	土 地 立 木	464,850	0	464,850	100.0%
	建設仮勘定	3,668	996,332	1,000,000	27262.8%
	その他の有形固定資産	624,648	△ 7,899	616,749	98.7%
	計	6,526,500	838,243	7,364,743	112.8%
(一) 減価償却累計額	△ 4,666,536	△ 164,988	△ 4,831,524	103.5%	
差引残存額	1,859,962	673,257	2,533,219	136.2%	

(単位：千円)

区 分	前期末残高	本 年 度 計 画		
		期中増減	期末残高	前年対比 (%)
無形固定資産 (その他)	653	△ 280	373	57.1%

(4) 減価償却累計額計画

(単位：千円)

区 分	前期末残高	本 年 度 計 画		
		期中増減	期末残高	前年対比 (%)
建 物	2,160,014	65,780	2,225,794	103.0%
機 械 装 置	1,942,092	84,410	2,026,502	104.3%
その他の有形固定資産	564,432	14,796	579,228	102.6%
合 計	4,666,536	164,986	4,831,524	103.5%

5. リース取得計画

(1) 令和8年度主なリース計画

(単位：千円)

名 称	取得金額	備 考	名 称	取得金額	備 考
フォークリフトAIカメラ	24,130	安全対策38台	野菜コンテナ	18,150	300基
アスパラ結束機一式	7,550	3台	ATM	5,516	本所・名寄支所

6. 外部出資計画

(単位：千円)

出 資 先		前期末残高	本 年 度 計 画			
			増 減	期末残高	前年対比 (%)	
系 統 出 資	主務大臣指定	北海道信用農業協同組合連合会	1,084,740	48,580	1,133,320	104.5%
		(うち出資金)	529,030	24,290	553,320	104.6%
		(うち後配出資)	555,710	24,290	580,000	104.4%
		ホクレン農業協同組合連合会	211,700	-	211,700	100.0%
		北海道厚生農業協同組合連合会	17,400	-	17,400	100.0%
		上川生産農業協同組合連合会	14,505	-	14,505	100.0%
		農 林 中 央 金 庫	9,000	-	9,000	100.0%
		全国農業協同組合連合会	300	-	300	100.0%
		全国共済農業協同組合連合会	245,700	-	245,700	100.0%
		主務大臣 計	1,583,345	48,580	1,631,925	103.1%
	その他	北海道農業協同組合中央会	1,805	-	1,805	100.0%
		計	1,805	-	1,805	100.0%
	系統出資 計		1,585,150	48,580	1,633,730	103.1%
系 統 外 出 資	株 式	株式会社北海道畜産公社	6,880	-	6,880	100.0%
		道北協同操業株式会社	4,050	-	4,050	100.0%
		株式会社農協観光	2,000	-	2,000	100.0%
		上川ライスターミナル株式会社	28,600	-	28,600	100.0%
		株式会社名寄自動車学園	500	-	500	100.0%
		株式会社日本農業新聞	100	-	100	100.0%
		株式会社JA北海道情報センター	4,050	-	4,050	100.0%
	主務大臣指定	北海道農業信用基金協会	65,970	-	65,970	100.0%
	その他	旭川地方自動車整備協同組合	690	-	690	100.0%
				-		
系統外出資 計		112,840	-	112,840	100.0%	
等 子 出 資 社	株 式	らくみらんど株式会社	49,800	-	49,800	100.0%
				-		-
	その他	なよろ地域づくり事業協同組合	1,000	-	1,000	100.0%
			-		-	
子会社等出資 計		50,800	-	50,800	100.0%	
合 計		1,748,790	48,580	1,797,370	102.8%	
主務大臣指定のもの合計		1,649,315	48,580	1,697,895	102.9%	

7. 信用事業計画

イ. 貯金計画

- ①地域に貢献できるJAバンクとして、利用者のメイン化等安定的な資金調達を始め、良質な金融サービスに努めて参ります。
 ②組合員各位、利用者各位の生活基盤の確立に向け、各種商品情報の提供と取引の深耕に取り組んで参ります。

(単位：千円)

区分	前期末残高	本年度計画			
		増減	期末残高	前年対比 (%)	
要求払貯金	普通貯金	18,509,165	△ 209,165	18,300,000	98.9%
	貯蓄貯金	71,524	△ 1,524	70,000	97.9%
	別段貯金	299,304	696	300,000	100.2%
	計	18,879,992	△ 209,992	18,670,000	98.9%
定期性貯金	定期貯金	17,273,324	△ 973,324	16,300,000	94.4%
	定期積金	24,196	△ 196	24,000	99.2%
	計	17,297,520	△ 973,520	16,324,000	94.4%
合計	36,177,512	△ 1,183,512	34,994,000	96.7%	

ロ. 借入金計画

約定償還及び効率的な資金運用により圧縮に努めます。

(単位：千円)

区分	前期末残高	本年度計画		
		増減	期末残高	前年対比 (%)
証書借入金	105,782	△ 17,282	88,500	83.7%
当座借越	-	-	-	-
合計	105,782	△ 17,282	88,500	83.7%

ハ. 貸出金計画

- ①組合員各位の多様な資金ニーズに対し、適期・適切な資金対応に取り組んで参ります。
 ②住宅ローンを中心とした各種ローン商品の推進を強化して参ります。

(単位：千円)

区分	前期末残高	本年度計画		
		増減	期末残高	前年対比 (%)
手形貸付金	432,140	△ 247,140	185,000	42.8%
証書貸付金	6,874,940	25,060	6,900,000	100.4%
当座貸越	108,785	1,215	110,000	101.1%
合計	7,415,865	△ 220,865	7,195,000	97.0%

ニ. 預金計画

系統預金を基本とし、安全と健全性を確保した資金運用に努めて参ります。

(単位：千円)

区分	前期末残高	本年度計画			
		増減	期末残高	前年対比 (%)	
系統預金	当座預金	296,989	203,011	500,000	168.4%
	通知預金	9,230,000	△ 7,230,000	2,000,000	21.7%
	定期預金	19,385,000	6,415,000	25,800,000	133.1%
	計	28,911,989	△ 611,989	28,300,000	97.9%
系統外預金	45,563	△ 35,563	10,000	21.9%	
合計	28,957,551	△ 647,551	28,310,000	97.8%	

8. 共済事業計画

①農業協同組合が理念とする「相互扶助」を事業活動の原点とし、常に組合員・利用者の期待に応え「安心」と「満足」を提供する。

②組合員、利用者本位の保障点検活動を軸とした、「ひと・いえ・くるま+農業」の総合保障を提供できる推進活動に取り組んで参ります。

③ペーパーレス・キャッシュレス手続きの拡大・定着および保全業務の迅速化や本所・支所の連携を図り、管理体制の強化に努めて参ります。

長期共済保有高

(単位：千円)

区 分	前期末保有高		本年度計画				前年対比 (%)
			増減		期末保有高		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
終身共済	2,537	17,887,321	△ 286	△ 1,580,894	2,251	16,306,427	91.2%
定期共済	48	685,500	4	59,465	52	744,965	108.7%
養老生命共済	1,006	9,568,838	△ 104	△ 826,519	902	8,742,319	91.4%
医療共済	1,545	49,000	2	△ 2,378	1,547	46,622	95.1%
がん共済	427	59,000	△ 75	△ 9,710	352	49,290	83.5%
定期医療共済	38	94,400	△ 2	△ 6,710	36	87,690	92.9%
介護共済	126	301,819	△ 11	4,625	115	306,444	101.5%
認知症共済	14	-	1	-	15	-	-
生活障害共済	68	-	10	-	78	-	-
特定重度共済	124	-	3	-	127	-	-
年金共済	878	716,000	△ 20	8,952	858	724,952	101.3%
建物更生共済	2,257	29,319,470	△ 22	141,311	2,235	29,460,781	100.5%
合 計	9,068	58,681,350	△ 500	△ 2,211,858	8,568	56,469,490	96.2%

短期共済新契約高

(単位：千円)

区 分	前期末契約高		本年度計画				前年対比 (%)
			増減		期末契約高		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
火災共済	1,495	18,079	△ 20	△ 79	1,475	18,000	99.6%
自動車共済	4,791	223,588	△ 11	△ 3,588	4,780	220,000	98.4%
傷害共済	2,831	11,970	△ 141	△ 470	2,690	11,500	96.1%
賠償共済	105	3,188	5	72	110	3,260	102.3%
自賠償共済	1,438	23,526	△ 138	△ 1,526	1,300	22,000	93.5%
合 計	10,660	280,353	△ 305	△ 5,593	10,355	274,760	98.0%

《普及推進活動目標》

(単位：ポイント)

項 目	目標 (注)
推進総合目標 (生命総合共済、建物更生共済、自動車共済、自賠償共済、火災共済、傷害共済、農業者賠償責任共済の合計)	2,560,000
重点施策目標 (生命総合共済、建物更生共済、自動車共済の新規契約の合計)	710,000

(注) 普及推進活動目標は、すべての共済種類を統一評価できるように、共済金額等に所定の換算率を乗じて算出する指標である「推進ポイント方式」により設定します。

9. 購買事業計画

イ. 生産資材計画

- ①持続可能で安全・安心な農畜産物の生産を推進するため、予約購買による安価・安定供給を行い、営農コストの削減と農業所得の向上を目指します。
- ②営農・販売・購買の連携のもと、生産コストの低減および各種生産資材の情報発信と一斉推進に取り組み、組合員の信頼と満足を高める事業を展開いたします。

(単位：千円)

区 分	前年度実績	本年度計画	前年対比 (%)
肥料	1,093,712	1,118,500	102.3%
農薬	404,353	413,500	102.3%
温床資材	158,080	151,500	95.8%
包装資材	131,779	134,000	101.7%
飼料	688,078	685,300	99.6%
種苗	116,363	116,800	100.4%
その他生産資材	77,163	73,000	94.6%
その他生活	462,121	388,900	84.2%
合 計	3,131,649	3,081,500	98.4%

ロ. 燃料計画

- ①原油価格の高騰が続く中、価格情勢等を的確に把握し定期的な値引と予約推進の実施により安定供給に努めて参ります。
- ②様々なキャンペーンによる地元農産物加工品等の商品提供、地元農産物のPRを含めた顧客サービスと販売促進に努めて参ります。
- ③LPG事業者として、人員確保・教育訓練を強化してより一層の保安体制整備に努めて参ります。

(単位：千円)

区 分	前年度実績	本年度計画	前年対比 (%)
油 脂 類	917,760	901,300	98.2%

ハ. 農機車輛計画

- ①農業機械については、世界情勢不安や円安による農業機械価格の高騰や商品不足が続く中、アルーダ利用による中古農機販売や早期予約による安価供給、各メーカーや系統との連携による商品確保に努めて参ります。
- また、新商品の知識や整備技術を習得し、組合員ニーズに対応した情報・技術提供にも努めて参ります。
- ②車輛整備につきましては、運転支援システム等新技术搭載車対応のため、検査技術習得や商品情報収集、顧客ニーズに対応した自動車販売などサービス強化に努めて参ります。

(単位：千円)

区 分	前年度実績	本年度計画	前年対比 (%)
農 機 具	1,056,050	780,000	73.9%
農機			
小農具・部品	496,947	430,000	86.5%
そ の 他	6,428	8,000	124.5%
小 計	1,559,425	1,218,000	78.1%
車 輛			
自 動 車	105,305	93,000	88.3%
車輛整備部品	56,048	49,000	87.4%
小 計	161,353	142,000	88.0%
合 計	1,720,778	1,360,000	79.0%
購買事業合計	5,770,187	5,342,800	92.6%

10. 販売事業計画

安全・安心な農畜産物を安定出荷する事により、消費者・実需者から信頼される産地としてのブランドを確立し、生産コストが高騰している中、農業所得向上のため生産者組織と連携し各施設を有効活用し、更なる有利販売に努めて参ります。

イ. 農畜産計画

水稲については、実需者のニーズに応えるべく安定生産及び安定供給、品種の作付推進を行い、実需との結びつきを強化し消費推進等に努めて参ります。

畑作については、輪作を基本とした安定収量確保と品質向上に向けた栽培技術の推進を行い、一元集荷のご協力をお願いしながら、有利販売に努めて参ります。

酪農畜産については、生産技術の向上による計画出荷を推進し、系統組織と連携のもと消費者ニーズに対応した販売に努めて参ります。

①受託販売品 (単位:千円)

種類	単位	前年度実績		本年度計画	
		販売数量	精算高	販売数量	精算高
特 定 米	俵	93.8	1,901	100	1,000
蕎 麦	俵	8,152.0	107,753	10,000	100,000
その他農産			646		1,200
生 乳	t	16,204.0	1,889,523	16,250	1,933,700
乳 用 牛	頭	1,228.0	221,664	1,095	150,800
肉 用 牛	頭	230.0	140,444	270	151,500
豚	頭	7,958.0	382,999	8,000	380,000
その他畜産	頭	23.0	10,354	7	5,000
合 計			2,755,284		2,723,200

②買取販売品 (単位:千円)

種類	単位	前年度実績		本年度計画	
		販売数量	販売高	販売数量	販売高
小 豆	俵	96.2	2,230	100	2,000
その他雑穀	kg	4.2	66	50	300
合 計			2,296		2,300

③共計品 (単位:千円)

種類	単位	前年度実績		本年度計画		
		販売数量	支払高	販売数量	支払高	
本年度産	米	俵	348,332.0	9,149,778	341,000.0	7,127,500
	もち米	俵	207,427.5	6,222,825	190,500.0	4,381,500
	うるち米	俵	12,073.0	354,534	11,500.0	253,000
	加工用米	俵	128,831.5	2,572,419	139,000.0	2,493,000
	くず米・端量米	俵	26,302.7	574,338	30,000.0	300,000
	大豆	俵	23,830.5	102,389	20,000.0	85,000
	小麦	t	2,416.3	108,236	2,000.0	83,500
	規格外小麦	t	-	-	-	-
	甜 菜	t	2,654.0	35,041	2,200.0	28,600
	計			9,969,782		7,624,600
過年度産	米	俵	580,013.3	1,332,727	599,732.5	754,000
	もち米	俵	418,986.5	1,016,306	441,323.0	489,500
	うるち米	俵	23,621.0	51,751	23,130.0	14,400
	加工用米	俵	137,405.8	264,669	135,279.5	250,100
	大豆	俵	23,393.5	43,237	21,780.5	37,100
	小麦	t	2,847.9	11,244	2,416.3	8,500
	規格外小麦	t	419.0	16,883	496.3	19,900
	甜 菜	t	4,780.2	20,929	3,655.7	11,400
計			1,425,020		830,900	
合 計			11,394,802		8,455,500	

ロ. 青果計画

重点品目を中心に各種奨励策を講じながら作付誘導しロットの確保に努め、「安定生産・安定品質・安定出荷」により産地ブランドの維持・構築を目指します。

又、現有の共選施設を有効利用し生産コストの低減に努め品質の高位平準化により安全・安心な青果物を提供し取引先と親密なタグを組み販売戦略を構築し有利販売に努めてまいります。

①受託販売品

(単位:千円)

種類	単位	前年度実績		本年度計画	
		販売数量	精算高	販売数量	精算高
澱原馬鈴薯			349		500
生食用馬鈴薯	t	1,805.2	249,496	1,989.0	165,000
加工馬鈴薯	t	1,201.3	58,064	1,206.4	59,000
種子馬鈴薯	t	403.5	42,751	312.0	30,000
Gアスパラ(促成)	kg	13,076.0	25,105	16,500.0	28,000
Gアスパラ(露地)	kg	259,727.0	341,953	240,000.0	312,000
キャベツ	10kg	24,162.0	23,074	25,200.0	20,000
生食南瓜	10kg	149,652.0	323,074	132,000.0	264,000
加工南瓜	kg	3,312,382.0	292,394	3,375,000.0	287,000
生食スイートコーン	10kg	352,152.0	946,057	368,750.0	959,000
加工スイートコーン	kg	339,798.0	25,689	360,000.0	27,000
玉葱	20kg	68,655.0	209,576	89,250.0	179,000
食用百合根	5kg	1,752.0	9,124	2,080.0	10,000
ミニトマト	kg	36,995.0	35,801	33,000.0	30,000
ほうれん草	3.75kg	1,493.0	6,023	1,750.0	6,000
花卉	本	241,723.0	52,159	238,000.0	50,000
その他青果			76,732		76,500
合計			2,717,422		2,503,000

農畜産・青果物 取扱合計		16,869,803		13,684,000
--------------	--	------------	--	------------

11. 保管・利用事業計画

(1) 保管

(単位:千円)

区分	科 目	前年度実績	本年度計画	備 考
収 益	保 管 料	113,273	88,800	
	保管雑収益	29,569	28,900	
	そ の 他	45	0	
	計	142,887	117,700	
費 用	保管労務費	3,258	4,000	
	保管雑費他	43,519	46,100	
	計	46,777	50,100	
差引利益		96,110	67,600	

(2) 利用

(単位:千円)

区分	科 目	前年度実績	本年度計画	備 考
収 益	利 用 収 益	27,861	28,000	機械使用料、資源保 全広域協定
費 用	利 用 費 用	14,069	15,000	
差引利益		13,792	13,000	

(3) 検査事業

(単位:千円)

区 分		前年度実績	本年度計画	備 考
収 益	検 査 手 数 料	15,286	13,150	
費 用	労 務 費	637	800	
	検 査 費	3,372	3,250	
	計	4,009	4,050	
差引利益		11,277	9,100	

(4) コントラクター事業

(単位:千円)

区 分		前年度実績	本年度計画	備 考
収 益	利 用 料	56	400	
費 用	修 理 費	223	200	
	保 険 料	184	200	
	借 上 料 他	505	900	
	計	912	1,300	
差引利益		△ 856	△ 900	

(5) 乾燥調製施設事業

(単位:千円)

区分	科目	前年度実績	本年度計画	備考
収益	利用料	306,833	306,320	
	雑収入	23,644	15,780	
	計	330,477	322,100	
費用	労務費	47,714	53,000	
	電気料	30,019	30,800	
	水道光熱費	1,142	1,320	
	燃料費	12,665	15,900	
	原材料費	1,433	2,320	
	修理費	32,923	38,600	
	保険料	1,238	1,290	
	借上料	32,486	25,930	
	車輦費	8,987	9,710	
	雑費	27,986	18,000	
	施設利用負担	6,307	6,230	
	貸倒引当金繰入額	12	-	
	計	202,911	203,100	
差引利益		127,565	119,000	

(6) 温湯消毒処理施設事業

(単位:千円)

区分	科目	前年度実績	本年度計画	備考
収益	利用料	7,756	7,870	
費用	労務費	1,962	2,000	
	水道光熱費	401	500	
	燃料費	1,109	1,100	
	資材費	1,758	1,800	
	修理費	750	880	
	雑費	539	590	
	計	6,519	6,870	
差引利益		1,237	1,000	

12. 指導事業計画

日本を取り巻く農業情勢は、国際紛争や急激な円安の進行による飼料・肥料をはじめとした生産資材の高止まり、農業経営に与える影響が甚大であり、依然として農家経済における環境は厳しい状況が続いております。

そのような情勢の中、本年度、第5次地域農業振興計画第4年度として多様化する組合員ニーズを的確に捉え各部門と連携した営農指導体制を構築し、農業経営の確立に向けた各種支援を実施して参ります。

又、青年部・女性部及び各生産組織と連携し、行政をはじめ関係機関のご支援とご協力を頂きながら持続可能な地域農業と豊かな魅力ある地域社会の実現を目指して取り進めてまいります。

(単位：千円)

区 分		前年度実績	本年度計画	前年対比
収 益	賦 課 金	24,209	24,000	△ 209
	実 費 収 入	712	900	188
	指 導 受 入 補 助 金	650	500	△ 150
	受 託 指 導 収 入	7,555	7,500	△ 55
	計	33,126	32,900	△ 226
費 用	営 農 改 善 指 導 費	66,819	63,900	△ 2,919
	教 育 情 報 費	6,210	7,600	1,390
	生 活 改 善 費	545	800	255
	指 導 支 払 補 助 金	650	500	△ 150
	営 農 指 導 雑 支 出	1,939	1,800	△ 139
	計	76,163	74,600	△ 1,563
差引損益		△ 43,037	△ 41,700	1,337

13. 事業管理費計画

(単位：千円)

科目	前年度実績	本年度計画	前年対比
人件費	856,310	825,157	△ 31,153
役員報酬	40,275	40,800	525
給料手当	619,640	599,930	△ 19,710
給料手当	633,530	600,540	△ 32,990
受入管理分担金	△ 27,098	△ 14,110	12,988
賞与引当金繰入	13,208	13,500	292
福利厚生費	146,895	137,700	△ 9,195
退職給付費用	42,268	39,572	△ 2,696
役員退職慰労引当金繰入	7,233	7,155	△ 78
業務費	76,052	80,110	4,058
研修教育費	3,930	4,300	370
役員研修費	3,229	3,300	71
職員教育費	701	1,000	299
旅費交通費	7,713	9,500	1,787
業務費	64,409	66,310	1,901
会議費	4,134	4,600	466
接待交際費	786	1,000	214
宣伝広告費	424	450	26
通信費	12,502	12,710	208
印刷消耗品費	9,315	9,550	235
図書費	880	1,000	120
事務機械費	29,244	29,800	556
業務委託費	7,123	7,200	77
諸税負担金	30,764	30,330	△ 434
租税公課	20,342	19,900	△ 442
支払賦課金	7,742	7,800	58
分担金	2,680	2,630	△ 50
施設費	221,100	235,206	14,106
減価償却費	143,445	151,646	8,201
施設費	77,655	83,560	5,905
修繕費	2,094	2,500	406
保険料	16,066	18,000	1,934
水道光熱費	26,736	27,150	414
賃借料	710	710	0
消耗備品費	946	1,200	254
車輦費	10,208	12,200	1,992
施設管理費	20,895	21,800	905
その他事業管理費	6,155	6,050	△ 105
雑費	6,155	6,050	△ 105
合計	1,190,381	1,176,853	△ 13,528

14. 見積貸借対照表

(令和8年1月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部				
科 目	前年度実績	本年度計画	前年対比	
1. 信用事業資産	36,804,383	35,899,960	△ 904,423	
(1) 現金	232,808	200,000	△ 32,808	
(2) 預金	28,957,551	28,310,000	△ 647,551	
系統預金	(28,911,989)	(28,300,000)	(△ 611,989)	
系統外預金	(45,563)	(10,000)	(△ 35,563)	
(3) 貸出金	7,415,865	7,195,000	△ 220,865	
(4) 信用事業資産	163,563	161,600	△ 1,963	
未収収益	(161,937)	(160,000)	(△ 1,937)	
その他の資産	(1,626)	(1,600)	(△ 26)	
(5) 債務保証見返	46,236	45,000	△ 1,236	
(6) 貸倒引当金	△ 11,640	△ 11,640	0	
2. 共済事業資産	242	200	△ 42	
(1) その他の共済事業資産	242	200	△ 42	
(2) 貸倒引当金	-	-	-	
3. 経済事業資産	1,129,367	1,070,955	△ 58,412	
(1) 経済事業未収金	339,926	300,000	△ 39,926	
(2) 経済受託債権	321,214	320,000	△ 1,214	
(3) 棚卸資産	311,058	302,000	△ 9,058	
購買品	(308,921)	(300,000)	(△ 8,921)	
その他の資産	(2,137)	(2,000)	(△ 137)	
(4) その他の経済事業資産	158,214	150,000	△ 8,214	
未収収益	(70,876)	(70,000)	(△ 876)	
その他の資産	(87,338)	(80,000)	(△ 7,338)	
(5) 貸倒引当金	△ 1,045	△ 1,045	0	
4. 雑資産	1,027,092	519,875	△ 507,217	
(1) 組勘未決済勘定	798,180	300,000	△ 498,180	
(2) その他雑資産	230,037	221,000	△ 9,037	
(3) 貸倒引当金	△ 1,125	△ 1,125	-	
5. 固定資産	1,860,616	2,533,592	672,976	
(1) 有形固定資産	1,859,962	2,533,219	673,257	
建物	(3,250,414)	(3,184,634)	(△ 65,780)	
機械装置	(2,182,920)	(2,098,510)	(△ 84,410)	
土地	(464,850)	(464,850)	(0)	
建設仮勘定	(3,668)	(1,000,000)	(996,332)	
その他の有形固定資産	(624,648)	(616,749)	(△ 7,899)	
減価償却累計額	(△ 4,666,536)	(△ 4,831,524)	(△ 164,988)	
(2) 無形固定資産	653	373	△ 280	
その他の無形固定資産	(653)	(373)	(△ 280)	
6. 外部出資	1,746,790	1,797,370	50,580	
(1) 外部出資	1,748,790	1,797,370	48,580	
系統出資	(1,585,150)	(1,633,730)	(48,580)	
系統外出資	(112,840)	(112,840)	(0)	
子会社等出資	(50,800)	(50,800)	(0)	
(2) 外部出資等損失引当金	△ 2,000	(0)	(2,000)	
7. 繰延税金資産	39,927	39,927	0	
資 産 の 部 合 計	42,608,416	41,861,879	△ 746,537	

(単位:千円)

負債・純資産の部			
科目	前年度実績	本年度計画	前年対比
(負債の部)			
1. 信用事業負債	36,388,698	35,186,500	△ 1,202,198
(1) 貯金	36,177,512	34,994,000	△ 1,183,512
(2) 借入金	105,782	88,500	△ 17,282
(3) その他の信用事業負債	59,168	59,000	△ 168
未払費用	(42,170)	(42,000)	(△ 170)
その他の負債	(16,998)	(17,000)	(2)
(4) 債務保証	46,236	45,000	△ 1,236
2. 共済事業負債	164,038	110,000	△ 54,038
(1) 共済資金	105,293	79,980	△ 25,313
(2) 未経過共済付加収入	58,721	30,000	△ 28,721
(3) 共済未払費用	24	20	△ 4
(4) その他の共済事業負債	-	-	-
3. 経済事業負債	1,739,698	1,730,000	△ 9,698
(1) 経済事業未払金	1,124,924	1,125,000	76
(2) 経済受託債務	434,129	434,000	△ 129
(3) その他の経済事業負債	180,645	171,000	△ 9,645
前受収益	(179,531)	(170,000)	(△ 9,531)
その他の負債	(1,114)	(1,000)	(△ 114)
4. 設備借入金	374,766	332,978	△ 41,788
5. 雑負債	261,805	847,814	586,009
(1) 未払法人税等	38,994	36,000	△ 2,994
(2) リース債務	84,984	85,000	16
(3) その他の負債	137,828	726,814	588,986
6. 諸引当金	171,950	173,662	1,712
(1) 賞与引当金	13,208	13,500	292
(2) 退職給付引当金	101,393	107,000	5,607
(3) 役員退職慰労引当金	57,350	53,162	△ 4,188
負債の部合計	39,100,955	38,380,954	△ 720,001
(純資産の部)			
1. 組合員資本	3,507,461	3,480,925	△ 26,536
(1) 出資金	1,232,951	1,250,000	17,049
(2) 利益剰余金	2,282,689	2,240,925	△ 41,764
利益準備金	1,227,440	1,270,440	43,000
その他利益剰余金	1,055,249	970,485	△ 84,764
金融基盤強化積立金	151,970	143,670	△ 8,300
肥料協同購入積立金	5,332	5,332	0
税効果積立金	33,858	39,927	6,069
農業経営基盤強化積立金	487,000	492,000	5,000
特別積立金	84,586	84,586	0
当期末処分剰余金	292,504	204,970	△ 87,534
(うち当期剰余金)	(207,529)	(52,543)	(△ 154,986)
(3) 処分未済持分	△ 8,179	△ 10,000	△ 1,821
純資産の部合計	3,507,461	3,480,925	△ 26,536
負債・純資産の部合計	42,608,416	41,861,879	△ 746,537

15. 見積損益計算書

自 令和8年2月1日 至 令和9年1月31日

(単位：千円)

科 目	前年度実績	本年度計画	前年対比
1. 事業総利益	1,398,855	1,247,110	△ 151,745
(1) 信用事業収益	303,133	393,250	90,117
資金運用収益	277,633	368,800	91,167
(うち預金利息)	(43,569)	(95,700)	(52,131)
(うち受取奨励金)	(103,937)	(133,000)	(29,063)
(うち貸出金利息)	(123,287)	(133,600)	(10,313)
(うちその他受入利息)	(6,840)	(6,500)	(△ 340)
役務取引等収益	21,291	20,300	△ 991
その他経常収益	4,209	4,150	△ 59
(2) 信用事業費用	110,262	200,600	90,338
資金調達費用	66,752	151,600	84,848
(うち貯金利息)	(64,440)	(148,000)	(83,560)
(うち給付補填備金繰入)	(21)	(0)	(△ 21)
(うち借入金利息)	(2,291)	(3,600)	(1,309)
役務取引等費用	2,553	2,500	△ 53
その他経常費用	40,957	46,500	5,543
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 2,194)	-	-
信用事業総利益	192,871	192,650	△ 221
(3) 共済事業収益	156,973	148,720	△ 8,253
共済付加収入	143,890	135,220	△ 8,670
その他の収益	13,083	13,500	417
(4) 共済事業費用	5,251	6,470	1,219
共済推進費	1,100	1,300	200
共済保全費	2,617	3,050	433
その他の費用	1,534	2,120	586
(うち貸倒引当金繰入額)	-	-	-
共済事業総利益	151,722	142,250	△ 9,472
(5) 購買事業収益	4,359,142	4,079,450	△ 279,692
購買品供給高	2,284,006	2,230,095	△ 53,911
購買手数料	19,401	19,263	△ 138
その他の収益 (購買)	26,710	25,605	△ 1,105
給油購買品供給高	916,010	899,538	△ 16,472
その他の収益 (給油)	15,098	14,325	△ 773
整備購買品供給高	986,938	786,468	△ 200,470
整備購買品手数料	21,713	18,702	△ 3,011
修理サービス料	81,247	77,800	△ 3,447
その他の収益 (整備)	8,019	7,654	△ 365
(6) 購買事業費用	3,885,422	3,643,450	△ 241,972
購買品供給原価	2,053,605	2,008,632	△ 44,973
購買配達費	21,080	22,700	1,620
その他の費用 (購買)	16,943	18,831	1,888
(うち貸倒引当金戻入額)	(99)	-	-
給油購買品供給原価	772,962	761,849	△ 11,113
給油配達費	24,600	25,200	600
その他の費用 (給油)	43,887	44,714	827
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 60)	-	-
整備購買品供給原価	921,756	732,324	△ 189,432
修理サービス費	17,210	13,900	△ 3,310
その他の費用 (整備)	13,379	15,300	1,921
(うち貸倒引当金繰入額)	(110)	-	-
購買事業総利益	473,720	436,000	△ 37,720
(7) 販売事業収益	516,010	404,760	△ 111,250
販売品販売高	2,769	2,500	△ 269
販売手数料	205,852	192,410	△ 13,442
その他の収益 (販売)	119,319	39,850	△ 79,469
青果販売手数料	87,048	80,560	△ 6,488
その他の収益 (青果)	101,023	89,440	△ 11,583
(8) 販売事業費用	141,557	95,650	△ 45,907
販売品販売原価	2,296	2,300	4
販売費	4,114	4,550	436
その他の費用 (販売)	83,245	39,000	△ 44,245
(うち貸倒引当金繰入額)	(260)	-	-
その他の費用 (青果)	51,901	49,800	△ 2,101
(うち貸倒引当金繰入額)	(82)	-	-
販売事業総利益	374,453	309,110	△ 65,343

(単位：千円)

科 目	前年度実績	本年度計画	前年対比
(9) 保管事業収益	142,887	117,700	△ 25,187
(10) 保管事業費用 (うち貸倒引当金繰入額)	46,777 (0)	50,100 -	3,323 -
保管事業総利益	96,110	67,600	△ 28,510
(11) 利用事業収益	381,436	371,520	△ 9,916
(12) 利用事業費用 (うち貸倒引当金繰入額)	228,420 (12)	230,320 -	1,900 -
利用事業総利益	153,015	141,200	△ 11,815
(13) 指導事業収入	33,126	32,900	△ 226
(14) 指導事業支出 営農指導収支差額	76,163 △ 43,037	74,600 △ 41,700	△ 1,563 1,337
2. 事業管理費	1,190,381	1,176,853	△ 13,528
(1) 人件費	856,310	825,157	△ 31,153
(2) 業務費	76,052	80,110	4,058
(3) 諸税負担金	30,764	30,330	△ 434
(4) 施設費	221,100	235,206	14,106
(5) その他事業管理費	6,155	6,050	△ 105
事業利益	208,475	70,257	△ 138,218
3. 事業外収益	61,977	61,456	△ 521
(1) 受取雑利息	85	70	△ 15
(2) 受取出資配当金	17,182	17,500	318
(3) 貸貸料	38,762	38,206	△ 556
(4) 雑収益	5,948	5,680	△ 268
4. 事業外費用	26,489	28,050	1,561
(1) 支払雑利息	478	620	142
(2) 寄付金	316	350	34
(3) 貸貸費用	24,459	27,080	2,621
(4) 貸倒引当金繰入(事業外)	966	-	-
(5) 雑損失	270	0	△ 270
経常利益	243,963	103,663	△ 140,300
5. 特別利益	421,313	38,734	△ 382,579
(1) 一般補助金	421,313	38,734	△ 382,579
6. 特別損失	421,313	38,954	△ 382,359
(1) 固定資産処分損	0	220	220
(2) 固定資産圧縮損	421,313	38,734	△ 382,579
税引前当期利益	243,962	103,443	△ 140,519
法人税・住民税及び事業税	42,502	30,000	△ 12,502
法人税等調整額	△ 6,069	-	-
法人税等合計	36,433	30,000	△ 6,433
当期剰余金	207,529	73,443	△ 134,086
当期首繰越剰余金	78,009	144,127	66,118
金融基盤強化積立金取崩額	6,966	8,300	1,334
税効果積立金取崩額	-	-	-
当期末処分剰余金	292,504	225,870	△ 66,634

※本項目は令和3年6月に閣議決定された「規制改革実施計画」及び総合農協向けの監督指針に基づき、当JAの自己改革の取り組みを事業計画の補足としてお諮りするものです。

JA道北なよろ 第5次 地域農業振興計画及びJA中期経営計画の取り組みについて (要約版)

第31回JA北海道大会決議事項に基づき、組合員との対話を行い、頂いた意見・提案をもとに設定した「第5次地域農業振興計画」「第5次JA中期経営計画」（以下、「中期計画等」）の実践を通じて、「農業者の所得増大」に取り組んでおり、また、実践を支える持続可能なJA経営基盤を確立・強化することで、総合事業を基本としたJA運営に取り組んでおります。

その結果、実施した対話等において取組への一定の評価と中期計画等への一層の期待をいただき、それらご意見を計画に反映致しました。

今後とも、中期計画等の取り組みと成果について、対話等を通じて評価し、次の取り組みにつなげることでPDCAサイクルを回し、中期計画等を着実に実践します。

1. 第5次地域農業振興計画で掲げた取り組み

地域農業振興計画では、「消費者と実需者の多様なニーズに応じた安定生産」「営農コスト削減に向けた提案」を重点基本方針として取り進めていますが、農業者の売上増加・コスト低減につながる次の取り組みを通じて、「農業者の所得増大」を実現します。

(1) 農業所得増大の達成目標

主要施策	達成水準 (所得KPI等)	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		実績	計画	実績	計画
契約販売による安定した農業所得の確保	米契約販売拡大 19,200 t	22,570 t	20,190 t	20,900 t	20,340 t
早期予約推進による低コスト化の実現	コスト低減 35,000千円	36,429千円	37,000千円	38,983千円	39,500千円

(2) 本年度の振り返りと次年度の課題・取り組み

・令和7年度は実需者との連携により、米契約販売20,900tとなりました。安定した農業所得の確保に努めるべく米契約販売を継続して参ります。

・早期予約推進による低コスト化については、系統利用における奨励施策、肥料配送運賃の無償化など優位性を説明し予約率向上を目指し推進した結果、引取数量が大きく増加したことから金額実績は38,983千円の実績となりました。次年度も組合員皆様のニーズに応えるべく早期予約推進を積極的に進めて参ります。

2. 第5次JA中期経営計画で掲げた取り組み

こうした情勢のなか、過去の収支をもとに一定の条件のもと、シミュレーションを行ったところ、5年後の収支もほぼ横ばいが想定されます。

第5次JA中期経営計画に基づき、持続可能な収益性と将来に亘る健全性の確保に向け、今後も継続的に経営基盤の確立・強化に取り組めます。

(1) 今後の収支等の見通しと実績

(単位：百万円)

	令和6年度		令和7年度		令和8年度
	計画	実績	計画	実績	計画
事業利益	109	174	90	208	70
経常利益	144	210	126	244	104
純資産	3,100	3,328	3,360	3,507	3,490
自己資本比率	20.00%	19.71%	20.00%	21.26%	20.00%

(2) 本年度の振り返りと次年度の課題・取り組み

・令和7年度は、貸出金の増加や販売高の増加により、事業利益208百万円と計画達成する事が出来ました。引き続き組合員皆様の御理解と御協力を賜り経営基盤の確立・強化に取り組んで参ります。

(3) 経営基盤の確立・強化に向けた重点項目

重点項目	取組内容	令和7年度		令和8年度	令和9年度
		目標	実績	目標	目標
業務効率化による管理コスト低減	目標	目標	実績	目標	目標
	購買関係事務の集中化	実施	実施	継続	継続
	内部ペーパーレス会議の導入	継続	継続	継続	継続
機構改革による事業費用の削減	目標	実績	目標	目標	
	支所の在り方も含めた組織マネジメント	方向性の検討・実践	方向性の検討・実践	方向性の検討・実践	方向性の検討・実践

(4) 本年度の振り返りと次年度の課題・取り組み

・令和7年度は、購買関係事務集中化を前年度から継続実施し業務量低減を継続、また理事会等でのペーパーレス会議についても継続実施し管理コストの圧縮を図りました。次年度以降も継続して参ります。また、機構改革による事業費用の削減について、次年度より智恵文メカニックを本所メカニック智恵文出張所とする事になりました。

3. 中期計画等の実践に向けた組合員との対話と意思反映

中期計画等の実践に向けては、正組合員との対話や地区懇談会を通じて、評価し、必要な見直しを行います。

また、地域に根ざしたJAを目指し准組合員との対話を通じて、北海道の食や農を応援し共に行動してくれる仲間としての「サポーター」である准組合員の声も聴きつつ、正組合員と准組合員が一体となったJA運営を実現します。

また、准組合員の事業利用にあたっては、正・准組合員の利用状況を把握したうえで、「農業者の所得増大」につながるよう取り組みます。

(1) 組合員との対話・意思反映

取組項目	対象	令和7年度		令和8年度	令和9年度
		目標	実績	目標	目標
地区別懇談会	正組合員	3会場 参加戸数150戸	3会場 参加戸数84戸	参加戸数 150戸	参加戸数 150戸
組合員アンケート	正組合員	事業計画へ 意思反映	事業計画へ 意思反映	事業計画へ 意思反映	事業計画へ 意思反映
広報誌の発行 (Web発行あり)	全組合員	年5回	年4回	年5回	年5回
准組合員との対話の実施 ・年金友の会等准組合員が参加する会合での対話 ・准組合員への訪問活動(3Q訪問・各種推進等での対話) ・准組合員を対象としたアンケートの実施	准組合員	実施	実施	実施	実施

(2) 本年度の振り返りと次年度の課題・取り組み

・地区別懇談会については、組合員の皆様と対話し意見反映をするべく取り組んだ結果、参加戸数84戸と目標を下回りました。参加率向上は継続課題であり、説明側の人数を減らす、参加を促す案内文書にする、青年部・女性部などに参加を呼びかける等検討を重ねて参りました。今後も参加率の向上を図る為、方法を考え継続し取り組んで参ります。

・組合員アンケートについては、令和4年度に第5次地域農業振興計画・中期経営計画策定の為に行ったアンケート意見を意思反映し実践しているところです。組合員要望の高いグリーンアスパラの新植、更新に対する助成をはじめとする振興作物助成も継続して参ります。

・広報誌の発行については、定期的に発行しており、今後も継続し発行して参ります。

・准組合員との対話の実施については、年金友の会等での会合における対話や各訪問活動での対話、また、顧客満足度のアンケート等実施して参りました。次年度以降も継続して参ります。